



AIMING TOWARDS
BECOMING A
"GREEN UNIVERSITY"



法政大学 環境報告

2018

HOSEI UNIVERSITY ENVIRONMENTAL REPORT 2018

グリーン・ユニバーシティの 実現にむけて

2019年4月
法政大学総長

田中優子



本学は「持続可能な地球社会の構築」をひとつの目標としてきました。毎年、その目標に向かう実践的な取り組みを、教職員と学生が楽しみながらおこなっています。

2016年度に制定した「法政大学憲章」においては、「地球社会の課題解決に貢献することこそが、本学の使命です」とし、「持続可能な社会の未来に貢献します」と謳っています。憲章をさらに具体化した3つの「ミッション」の第3番目では、「本学の使命は、激動する21世紀の多様な課題を解決し、「持続可能な地球社会の構築」に貢献することである」と明言しました。ミッションをさらに具体化したビジョンは「教育」「研究」「社会貢献」に分けられていますが、教育のビジョンの4として、「持続可能な地球社会の構築を目指す教育の拠点になる」と宣言し、その内容として、文理融合型の「SDGs+プログラム科目」を全学部の学生が履修できる仕組みを作ることを企画しました。

各キャンパスにおいても、具体的な取り組みを着実にこなっています。1999年の「環境憲章」制定後、総合大学としてはわが国初となるISO14001を市ヶ谷キャンパスの大学院棟にて取得しました。2001年には市ヶ谷キャンパス全体、そして2004年に多摩キャンパスへと拡大しました。2017年度から、小金井キャンパスも含めた全キャンパスを包摂した新しい法政大学の「環境マネジメント体制」がスタートしました。全学的な環境委員会の下、キャンパス毎の委員会がそれぞれの場で具体的活動を行っていくことになりました。2018年度は、その具体的活動を進めてまいりました。

市ヶ谷キャンパスでは、2018年度中に55/58年館の建て替え工事によって「大内山校舎」が出来上がりました。市ヶ谷キャンパス58年館屋上「オリーブ・ガーデン」とポアソナード・タワー4階「グリーン・テラス」においては、「屋上緑化維持管理プロジェクト有志」が中心となって維持管理を行っていましたが、「オリーブ・ガーデン」はキャンパス再開発のため9月に終了しました。一方、「グリーン・テラス」においては、2018年5、10、11月に花の植替が行われました。市ヶ谷キャンパスの屋上庭園は、今後新しい環境のもと、外濠における周辺環境との調和を目指し、生物多様性の保全の

取り組みを展開する予定です。

環境センターは6月に、地球温暖化防止を目的として全国一斉ライトダウンを実施する「ライトダウンキャンペーン」にも参加しました。北半球では一年で一番昼の時間が長い夏至と七夕の2時間、一部建物の屋外看板の照明を消灯しました。都心にある市ヶ谷キャンパスでは、とりわけヒートアイランド現象が気になる場所です。8月1日には地球温暖化・ヒートアイランド対策、熱中症予防を目指して「UCHIMIZU IN HOSEI」を実施致しました。打ち水は、江戸時代から涼を得るために日常的に行われている気温を下げる行動です。今では毎年、推定600万人以上が参加する日本の夏の風物詩となりました。より日常的には、エレベータを使わない「階段利用キャンペーン」も実施しています。

2018年10月22日（月）～10月26日（金）、「第19回環境展」を開催しました。千代田区を活動拠点とした生物多様性の保全や地域と連携した環境教育・研究の成果報告や、行政や地域、企業と連携した環境の取り組み等について紹介があり、教職員や学生はより深く学ぶことができました。開催期間中には研究者のポスターセッションや、気象庁の協力講座、えこびょんがストーリーテラーとして登場する催し、「法政大学とエコ」をテーマにした写真展などを実施しました。「環境とオリンピック」をテーマにした関連書籍の展示や「環境ブックフェア」、事前に募集した書籍を利用者に提供する「リユースブック」など、環境を学ぶための多様な企画も実施できました。

2018年12月には東京ビックサイトで開催された「エコプロ2018 SDGs時代の環境と社会、そして未来へ」に出展し、サステナビリティ・環境教育研究と環境保全活動の成果を紹介致しました。2019年2月26日には、「環境・サステナビリティ教育実践プラン」最終報告会を開催しました。

『法政大学環境報告2018』は、本学の環境教育・研究及び環境保全活動の一端をご紹介しますものです。皆様からのご意見・ご感想をお寄せいただければ幸いです。

目次

CONTENTS

TOP MESSAGE (法政大学総長 田中 優子) 2
 大学概要及び編集方針 4

1 環境教育・研究活動

2018年度各キャンパスの主なTOPICS (市ヶ谷・多摩・小金井) 5
 第3回「環境・サステナビリティ教育実践プラン」について(市ヶ谷地区環境管理責任者・市ヶ谷環境委員会委員長, 人間環境学部教授, 各報告者) 6
 2018年度環境教育・研究活動について 18

2 環境保全活動

2018年度環境保全活動について(環境保全統括本部長) 21
 省エネルギー活動の推進について(エネルギー・温暖化対策小委員会座長・施設部環境施設課長) 21
 法政大学環境マネジメントシステムの概要 22
 2016-18年度 環境目的・目標策定表 23
 2018年度グリーン・キャンパス創造計画書 25

3 資料編

2018年度EMS運用管理アンケート結果について 28
 教育研究組織の整備状況及び環境負荷データ 30
 第三者意見／編集後記 31

※本報告書内の執筆者の所属・役職・肩書き等は、2019年3月末現在のものです。

グリーン・ユニバーシティとは

本学においては、持続可能な地球社会の構築に向けて、地球社会における課題を対象とした環境・サステナビリティ教育研究、環境保全活動を推進し、取り組みの成果を広く還元しています。また、本学はこれからも高等教育機関として積極的に教育・研究のリオリエンテーション(方向転換)を目指して持続可能な地球社会の構築に貢献できる人材の育成を目指します。

■ 教学面の取り組み(教育・研究)

学部において人間環境学部を、大学院において公共政策研究科に「公共政策学専攻」、「サステナビリティ学専攻」を設置しました。また、エコ地域デザイン研究センター、さらに2016年4月からは「サステナビリティ実践知研究機構」を立ち上げ、教学改革を進めています。また、2014年度には「サステナブル社会を構想する」ことをグローバル化の柱とした「スーパースーパーグローバル大学創成支援」(文部科学省)に採択されました。

■ 法人面の取り組み(EMS活動)

本学は、1999年に市ヶ谷キャンパス大学院棟におけるISO14001認証取得し、環境センターが中心となって2017年度には市ヶ谷・多摩・小金井キャンパスを対象範囲とした本学独自の環境マネジメントシステム(EMS)を構築しました。

本学においては、環境センターがEMSの運用を統括し、環境教育・研究を対象とした各地区環境委員会、主に省資源、省エネルギー、廃棄物の抑制と再資源化を対象とした環境保全委員会を組織化して環境の取り組みを展開しています。

とりわけ、環境保全活動は、年間約9億円近い大学財政における光熱水費の負担を軽減し、持続可能な地球社会の構築に向けて教育研究活動の活性化に相乗効果をもたらすことが期待されます。



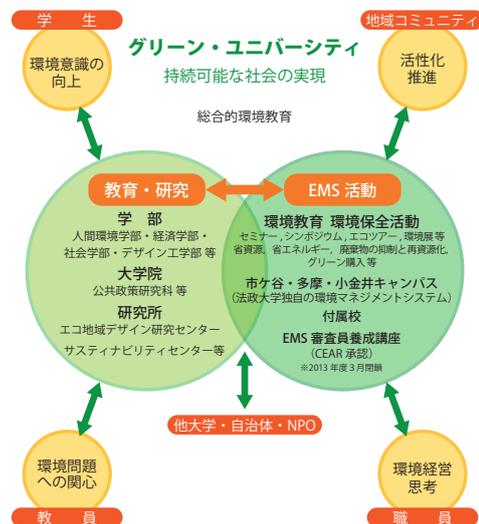
2004年4月、「第13回地球環境優秀環境大学賞」を受賞しました。

学校法人法政大学環境憲章

学校法人法政大学は、「開かれた法政21」*のビジョンのもとに、教育研究をはじめとするあらゆる活動を通じ、地球環境との調和・共存と人間的豊かさの達成を目指し、全学を挙げてグリーン・ユニバーシティの実現に積極的に取り組む。

*「開かれた法政21」：大学の社会的責任として、学内に蓄積された知識やノウハウを広く社会に開放しようというもの。

グリーン・ユニバーシティ概念図



1

大学概要（2018年度）

組織名：学校法人 法政大学

創立：1880年（東京法学社（講法局・代官局）設立）

構成	学生	専任教員	専任職員	付属校教員
人数	40,732名	751名	427名	228名

※注：学生数、専任教員、職員、付属校教員数は2018年5月1日現在

市ヶ谷キャンパス 〒102-8160 東京都千代田区富士見2-17-1

学部	法学部、文学部、経営学部、国際文化学部、人間環境学部、キャリアデザイン学部、デザイン工学部、GIS（グローバル教養学部）
大学院	人文科学研究科、国際文化研究科、経済学研究科、法学研究科、政治学研究科、社会学研究科、経営学研究科、人間社会研究科、政策創造研究科、デザイン工学研究科、公共政策研究科、キャリアデザイン学研究科、イノベーション・マネジメント研究科、法務研究科
通信教育部	法学部、文学部、経済学部
付属研究施設	ポアソナード記念現代法研究所、沖縄文化研究所、野上記念法政大学能楽研究所、イノベーション・マネジメント研究センター、エコ地域デザイン研究センター、地域研究センター、国際日本学研究所、江戸東京研究センター

多摩キャンパス 〒194-0298 東京都町田市相原町4342

学部	経済学部、社会学部、現代福祉学部、スポーツ健康学部
大学院	経済学研究科、社会学研究科、人間社会研究科、スポーツ健康学研究科
付属研究施設	大原社会問題研究所、日本統計研究所、スポーツ研究センター、比較経済研究所、サステイナビリティ研究センター

小金井キャンパス 〒184-8584 東京都小金井市梶野町3-7-2

学部	情報科学部、理工学部、生命科学部
大学院	情報科学研究科、理工学研究科
付属研究施設	イオンビーム工学研究所、情報メディア教育研究センター、マイクロ・ナノテクノロジー研究センター

付属校	所在地
法政大学中学高等学校	〒181-0002 東京都三鷹市牟礼4-3-1
法政大学第二中・高等学校	〒211-0031 神奈川県川崎市中原区木月大町6-1
法政大学国際高等学校	〒230-0078 神奈川県横浜市鶴見区岸谷1-13-1

2

編集方針

本報告書は、本学教職員、学生に加えて、近隣住民の方々や卒業生をはじめとするステークホルダーに向けて、重要な環境課題への対応に関する総長によるコミットメント、本学独自のEMSの運用体制、環境保全活動を通したリスクマネジメント、環境教育・研究の成果や方向性を示すために作成致しました。

- **環境報告書の対象期間** 2018年4月～2019年3月（なお、2019年度の活動内容についても一部掲載しています）。
- **対象範囲** 原則として、本学独自の環境マネジメントシステムを構築した市ヶ谷キャンパス・多摩キャンパス・小金井キャンパスとしています。
- **発行年月** 2019年6月
- **参考にしたガイドライン** 本レポートには、環境省「環境報告ガイドライン（2018年版）」を参考にしています。
- **問い合わせ先** 法政大学環境センター 〒102-8160 東京都千代田区富士見2-17-1
TEL:03-3264-5681 FAX:03-3264-5545 E-mail:ickankyo@hosei.ac.jp
URL <http://www.hosei.ac.jp/kankyokenshou/index.html>
※環境センターホームページのバナー → コミュニケーション・環境報告書



2018年度各キャンパスの主なTOPICS（市ヶ谷・多摩・小金井）

市ヶ谷キャンパス

分類	内容	実績	
		実施日	参加者・団体
屋上緑化	「オリーブ・ガーデン」菜園コーナー栽培スペース維持管理（58年館屋上）	2018年4月～2019年2月	約41名
	「グリーン・テラス」花壇で春の花苗の植え付け（ボアソナード・タワー4階）	2018年5月24日	10名
	「グリーン・テラス」花壇で秋の球根の植え付け（ボアソナード・タワー4階）	2018年10月25日	12名
	「グリーン・テラス」花壇で秋の花の植え付け（ボアソナード・タワー4階）	2018年11月7日	6名
	「グリーン・テラス」花壇で秋の花の植え付け（ボアソナード・タワー4階）	2018年11月15日	5名
環境・サステイナ	環境・サステイナビリティ教育実践プラン採択者決定	2018年7月	11件
	環境・サステイナビリティ教育実践プラン中間報告会	2018年11月22日	約20名
	環境・サステイナビリティ教育実践プラン最終報告会	2019年2月26日	約30名
イベント	環境センター主催・UCHIMIZU IN HOSEI（東京都共催）	2018年8月1日	約100名
	第19回環境展	2018年10月22日～26日	約750名
	第19回環境展特別企画・環境センター主催「法政大学とエコ」をテーマにした写真展	2018年10月22日～26日	応募：13名25点
	「法政フラッシュモブ」のダンスによる「ゴミ分別キャンペーン」	2018年5月11日	22名
	ごみ分別講習会	2018年9月27日	22名
	環境センター主催・昭和電工(株)川崎事業所エコツアー	2018年6月27日	11名
講演会	環境センター主催・恩賜上野動物園エコツアー 一我々の生活と生物とのつながりを知ろうー	2019年3月28日	17名
	第19回環境展特別企画・環境センター主催・気象庁協力「緊急地震速報」の謎（東京管区気象台・地震津波防災官 能勢努氏）	2018年10月22日	29名
学内外の諸機関との交流	「エコ&サイクルフェア2018 千代田のエコ自慢」出展（環境センター）	2018年12月1日	-
	エコプロ2018出展（人間環境学部田中勉教授ゼミナール、金森正直教授ゼミナール、デザイン工学部川久保俊准教授研究室）	2018年12月6日～8日	約200名
	人間環境学への招待（各担当教員、ゲストスピーカー：環境センター 榎本直子）	2018年7月4日	約400名（各回200名）

多摩キャンパス

分類	内容	実績	
		実施日	参加者・団体
公開授業	環境公開授業「地球環境論B」	2018年11月14日	約200名
	環境公開授業「地球の自然Ⅱ」	2018年11月1日、12月6日	約800名
	環境公開授業「地域経済論」	2018年11月15日、12月6日	約120名
イベント	ごみ分別研修	2018年9月27日	40名
	多摩環境展	2018年12月1日	約1,500名
学内外の諸機関との交流	エコプロ2018出展（環境系総合サークルH.E.L.P.I）	2018年12月6日～8日	162,217名

小金井キャンパス

分類	内容	実績	
		実施日	参加者・団体
講演会	福島第一原子力発電所の廃炉作業と周辺環境の現状（東京電力ホールディングス株式会社地域部・リスクコミュニケーター 鈴木聡博氏）	2019年1月17日	25名
	ごみ分別研修（エイチ・ユー（清掃） 羽生英崇氏）	2018年10月4日	10名
イベント	小金井キャンパスエコツアー（テーマ：小金井キャンパス太陽光発電設備、講師：エイチ・ユー（設備） 村山雅康氏）	2019年1月18日	20名
	エコプロ2018出展（生命科学部石垣隆正教授、杉山賢次教授、山下明泰教授、小鍋哲准教授、井戸田直和講師、樽谷直紀助教、マイクロ・ナノテクノロジー研究センター）	2018年12月6日～8日	約200名

2017年度日本建築学会大会（広島）学術講演会において若手優秀発表賞を受賞した院生による「ポスターセッション」



「法政フラッシュモブ」がゴミ分別を呼びかけるダンスを披露



約350種2500点の動物や野鳥を観察することができ、国重要文化財の旧寛永寺五重塔等の歴史的建造物が所在する環境センター主催・恩賜上野動物園エコツアー



58年館屋上「オリーブ・ガーデン」においては気象条件への適応策として冬季も「ひまわり」を楽しみました。

58年館屋上「オリーブ・ガーデン」は、市ヶ谷キャンパス再開発による建替のため、2018年度で最後となります。「オリーブ・ガーデン」は、2005年に学生の提案から誕生した屋上庭園で靖国神社の緑が臨める市ヶ谷で指折りの見晴らしのいい憩いの場でした。

今年の夏は猛暑でしたが、10月も暑い日が続いたため、環境センターはひまわりに魅了された画家、ピサント・ヴァン・ゴッホの名前にちなんで名づけられたひまわり（ピサント タンジュリン）の種を9月に撒き、初冬まで「オリーブ・ガーデン」の来訪者を楽しませてくれました。



環境センターは「都市型」キャンパスの魅力再発見を目指した「写真展」を開催しました。

本学においては、「環境・時・人を将来へとつなぐネットワークキャンパス」を目指して、2021年1月を目途に市ヶ谷キャンパス55・58年館建替工事を行っております。

環境センターは、第19回環境展特別企画として、「法政大学とエコ」をテーマに「都市型」キャンパスの魅力再発見することを目指して写真展を企画しました。

写真展においては、学生・教職員併せて総計13名25点の応募があり、様々な視点でキャンパスのお気に入りの場所と各々のストーリーを紹介していただきました。



第3回「環境・サステナビリティ教育実践プラン」について

市ヶ谷地区環境管理責任者・市ヶ谷環境委員会委員長 人間環境学部教授 **金藤 正直**

環境・サステナブル社会の実現を目指して、市ヶ谷環境委員会では、2016年度より「環境・サステナビリティ教育実践プラン」を実施し、今年度で3回目となります。今年度は、募集期間を2018年4月2日（月）～6月30日（土）までとし、本学学部生・大学院生および通信教育部生を対象に、環境・サステナビリティ教育活動を実践していくための具体的な提案を募集しました。その後開催された委員会での厳正な審査の結果、下記の学部生および大学院の計11件（昨年度7件）が採択されました。

第3回「環境・サステナビリティ教育実践プラン」採択者一覧

氏名	所属学部学科	タイトル
山田 湧	人間環境学部人間環境学科	多摩から考えるエシカル消費
荒深 凌馬	デザイン工学研究科建築学専攻	SDGs認知度に関する全学アンケート調査
長 大輔	人間環境学部人間環境学科	野鳥情報活用と関連グッズ開発を通じた都市の自然に関する普及教育モデルづくり
中島 千裕	人間環境学部人間環境学科	都市農業の持続可能性～東京都あきる野市を事例に～
中島 涼夏	人間環境学部人間環境学科	コミュニティサイクル“ちよくる”を活かした都市緑地への関心向上のための実践活動
野呂 遥奈	人間環境学部人間環境学科	法政大学が再生可能エネルギー100%事業を達成するためには
山根 早映子 柿迫 恵太	経済学部経済学科	全国日本酒仕込み水プロジェクト ～天然水の水質から我が国の水質源を考える～
戸田 和	経営学部経営戦略学科	地球のために、この瞬間からできること ～小学生とともにゴミを減らす方法を考える～
伊藤 真吾 酒井 智崇 他3名	人間環境学部人間環境学科	成功例からみる農業の担い手問題解決への汎用的傾向を探る
熊谷 佳南	人間環境学部人間環境学科	青森県外ヶ浜町における小水力発電の事業提案
関口 瑞香	人間環境学部人間環境学科	ゼミ活動を通じたCES（千代田エコシステム）の普及と実践

同年11月22日（木）には、ポアソナードタワー6階0601教室で、採択者の活動状況を把握していくための「中間報告会」、また、2019年2月26日（火）には、富士見坂校舎F309教室で「最終報告会」が開催されました。両報告会ともに、採択者はパワーポイントを使用して、これまでの活動内容を報告するとともに、参加した委員の教職員、大学院生、学部生との活発な質疑応答や意見交換が行われました。また、最終報告終了後には、採択者全員に活動奨励金の目録と記念品が授与され、最後に記念撮影が行われました。

今年度の環境・サステナビリティ教育実践プランでは、第1回および第2回と比べて、さまざまな学部や大学院から、大学・大学院教育で今後展開すべき数多くの提案がありました。その中には、現在国内外で注目され、また、本学でも推進している「持続可能な開発目標（SDGs）」をテーマにした取組みを始め、地域で新たなサステナビリティ経済・社会システムの構築に向けた実現可能性の高いアイデアやそれをもとにした実践的な取組みがありました。

採択されたプランの成果は、各学部や大学院で現在実施されている環境・サステナビリティ教育とともに、大学のSDGsの取組みにも直接繋がるために、これからの大学・大学院教育にも活かしてほしいと思います。

来年度（2019年度）も、第4回「環境・サステナビリティ教育実践プラン」を募集しますので、是非ご応募ください（募集の詳細については、環境センターホームページに掲載予定です）。



多摩から考えるエシカル消費

人間環境学部
人間環境学科 2年
山田 湧

■ 目的

多摩産材を含む国産材は、樹齢50年以上の樹木が整備、伐採されずに放置され、CO₂吸収量の低下や自然災害をもたらす原因になるという課題を抱えています。加えて、多摩地域には多くの障がい者施設が存在し、収入源として木工等の製作・販売を行っていますが、消費者の認知は低く、収益性が低いという課題があります。それらの問題を環境や人権に配慮した「倫理的消費」＝「エシカル消費」という観点からの理解を広め、多摩から消費を喚起する事を目的としています。

■ 成果

- ①4月30日（月）東京都青梅市成木地区で林業ボランティアを通じて多摩産材の認知度向上と多摩地域の地産地消を広める「多摩産材と林業体験」を開催しました。NPO法人青梅りんけんに所属する中島大輔氏により、国内林業の現状と課題について講義を行いました。初めに木の目利きとチェーンソーの扱い方を学んだ後、間伐方法の指導を受けヒノキを切り倒しました。木を倒すまでに障害となる草や木を伐採する除伐と下草刈り、また斜面を下るルートを作成する道づくりを行いました。
- ②5月27日（日）東京都の保全地域・宇津木の森で三輪田学園との高大連携プログラムとして「多摩から考えるエシカル消費」を開催しました。参加者は三輪田学園の生徒と法政大学人間環境学部の学生です。国際環境NGOのFoE Japan様及び株式会社Green prop様と連携し、国内林業の課題と持続可能性についての講義、宇津木の森の散策、草刈り体験や梅もぎ体験、竹のコップや木のコースター作り、薪割り、二人用ノコギリなどの体験を提供しました。今回協賛して頂いたGreen prop様から竹素材の生分解性プラスチック、FSC認証を取得したカトラリーセットを参加者全員に配布すると共に、エシカル消費についての説明を行いました。その後障がい者福祉事業所「ひのき工房」にて、創立者の岩澤様から木工作業場の見学と商品紹介を受けました。
- ③8月には八王子市周辺の障がい者作業所を取材、マッピングした八王子エシカルマップを作成、法政大学ボランティアセンターにて配布しました。
- ④9月30日（日）豊田市カワセミハウスにてエシカル講習会、「多摩から考えるエシカル消費Ⅱ」を開催しました。木工作業体験会とエシカル講習会を合わせたイベントを開催し、里山の体験のほか、竹や間伐材などを用いた木工作品を作成しました。台風の接近に伴い、室内での開催になったのが心残りです。

■ 今後の展望

2020東京オリンピック・パラリンピックや2025大阪万博など、国際的なイベントを目前に控えています。

それを機に国際社会で主流になりつつあるサステナビリティやエシカルという考え方、そして障がい者作業所の存在を私と同じ年代のより多くの人々に認知してもらいたいです。

SDGsは環境問題だけでなく「誰一人取り残さない」をテーマに、人権への取り組みが重視されています。

それを重視した本活動のエシカル行動の継続が持続可能な社会の実現の一助になれば幸いです。



4月30日イベント時、ヒノキを伐採する参加者



障がい者作業所「ひのき工房」での木工作業見学

SDGs認知度に関する全学アンケート調査

■ 目的

2015年9月、「国連持続可能な開発サミット」において2030年までの国際目標である「SDGs（持続可能な開発目標）」が採択されました。SDGs達成のためには、先進国を含む全ての国と地域による主体的な取組が求められています。また、近年では「ESD（持続可能な開発のための教育）」にも注目が集まっており、SDGsとESDの両方に貢献することが教育機関の役割として重要とされています。本学では、2018年12月21日に「法政大学におけるSDGsへの取組に関する総長ステイメント」が発表され、SDGsをテーマとした科目の開設、セミナーの実施等、様々な取組が予定されています。

今後、大学としてSDGs達成に向けた取組を行う上で、所属する学生、教職員がSDGsをどの程度認知しており、どの程度関心を抱いているのか把握することが必要です。そこで2019年1月から2月にかけて本学に所属する学生、教職員を対象として実施されたSDGs認知度アンケート調査のデータの分析を行いました。

■ 成果

約1ヶ月間の調査を経て学生、教職員合わせて1,000名以上から回答を得られました。

図1はSDGsに関する認知度の結果です。本学全体のSDGsの認知度は7割程度であり、属性毎に比較すると、学生の認知度がやや低い結果となりました。

図2はSDGsの認知手段の結果です。学生の約6割は、所属する各学部の授業でSDGsを認知し、教職員は新聞やニュースでSDGsを認知したと回答した割合が高いことが明らかとなりました。一方で、学内の掲示物や学内のイベントでSDGsを認知した人の割合は現時点ではそれほど高くありません。

図3は認知手段別の理解度の結果です。このグラフより授業やセミナーでの理解度が高いことが分かります。

これらの結果より、今後は、SDGsに関する授業や学内のセミナー、イベントの開催を通して、積極的に取組を推進することにより、学生や教職員における認知度、理解度の向上が見込まれることが示唆されました。

■ 今後の展望

本調査では、学生の回答率が3.3%と低いため、アンケート手法や広報活動の見直しを行い、来年度の調査に活かしたいです。また今後の法政大学の取組として、SDGs関連授業の充実、セミナーの活発化を通じた学生、教職員の認知度、

関心度の向上に期待します。

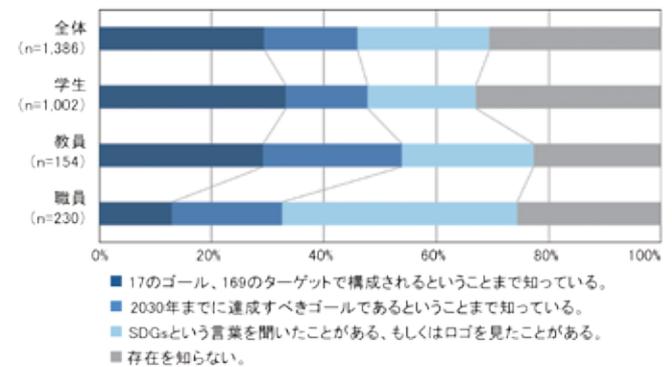


図1 属性別SDGs認知度

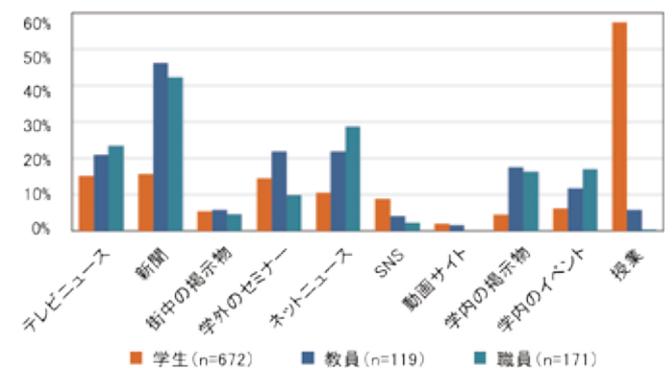


図2 属性別SDGs認知手段

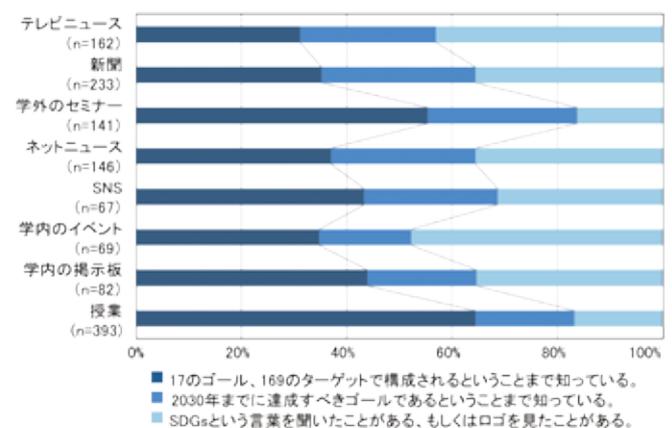


図3 認知手段別SDGs理解度

野鳥情報活用と関連グッズ開発を通じた都市の自然に関する普及教育モデル作り

人間環境学部
人間環境学科 3年
長 大輔

■ 目的

人間環境学部高田研究会（金曜3限）では、2015年から約4年間に渡り、千代田区内とその周辺の緑地をフィールドにして野鳥観察調査を実施してきました。それらの情報を元にして、市民に野鳥の存在を身近に感じてもらうための分析、評価を行い、区内に生息する野鳥の特徴や傾向を、図表を用いてわかりやすく表現することを目指して活動を行いました。

また、大学生のユニークな発想からアプローチした野鳥グッズを開発し、野鳥の知識や魅力を楽しく伝える方法の模索や、日頃の野鳥観察会の様子をSNSにて発信することにも取り組みました。

以上の試みを通じて、世代や関心度に応じた、より効果的な自然教育プログラムを考案するため、大学や企業、行政が一体となって行える、普及教育モデルの作成にも取り組みました。

■ 成果

3年間の野鳥観察調査のデータ分析では、公園5箇所のフィールドの情報を元に、(1)希少度(2)多様度(3)類似度の3項目について分析し、各公園を評価しました。その結果、主に水辺や森林などの生息環境の違いに応じて野鳥の個体数や種類に差があることが判明しました。その要因として、主に公園や水辺の面積の大きさ、水辺の底がコンクリートか土かという素材の違い、フィールド周辺の通行人の有無、緑地の密度にあるのではないかと考察しました。

野鳥グッズの作成では、野鳥への親しみやすさを伝えることを目的として、野鳥のイラストを施したブックカバーを作成しました。千代田区内の企業が定期的に開催する屋上緑地での野鳥観察会にて、子供や主婦などの参加者の方に配布を行いました。

また、野鳥の特徴を読み札にした野鳥カルタを作成しました。昨年十月に開催された、小学生と保護者が参加する千代田区主催の環境学習イベントにて、教材として使用しました。参加者は、遊びながら野鳥の特徴を学ぶことができたようで、小学生と保護者間の会話のきっかけにもなっていたことが印象的でした。さらに、野鳥の部位をインデックスにした部位図鑑も作成し、初心者でも容易に野鳥を参照できるよう工夫しました。

SNSでの野鳥観察会の発信では、野鳥の目撃情報だけでなく、野鳥の解説を加えることで、興味や魅力を感じてもらえるように取り組みました。

自然教育プログラムの考案では、座学や観察会、ゲーム等

のコンテンツを盛り込み、子供から年配の方までの、主に初心者を対象にしたものを作成しました。

■ 課題

今後は、本活動で得た公園ごとの特徴を地域住民に発信して野鳥や緑地の魅力を伝えたり、課題や提案を行政に伝えたりして、より良い緑地の在り方を検討してもらうきっかけになればと思っています。

近隣住民に伝える手段である自然教育プログラムは、今後も継続して検討し、より充実した内容にするとともに、これまでに作成した野鳥グッズのより効果的な活用法も模索していきたいと考えています。

また、現在運用しているSNSアカウントの認知度を上げるためにも、クイズ形式のコンテンツを盛り込む等の工夫を行ってきたいと思っています。



野鳥カルタ



東京農業の未来を考える ～あきる野市を事例に～

人間環境学部
人間環境学科 3年
中島 千裕
柴田 葵
和田 泰輔

ゼミ（担当：西城戸誠教授）活動の中で、私達のグループでは東京における農業に関して研究を進めました。

近年、都市近郊農業では宅地化や高齢化などの多くの課題を抱え、農業の衰退が著しく、東京での農業もその一途を辿っています。そのような中で、現在の農業経営には「多様な担い手」が期待されており、農地法改正により、企業の農業参入も可能になりました。これより多様な主体が農業に関わる事が可能となり、農業を支える行政や農協との連携によって、東京農業は更なる発展の可能性が生まれました。

そこで東京にある数少ない農業振興地域のあきる野市で、法人での農業参入を図った生活クラブ生協の存在を知りました。これより本プランでは、生協という生活に密着した法人が農業に携わるあきる野市に着目しました。行政や農協といった各主体に聞き取り調査を進め、互いの連携状況と考察を含めた東京農業の展望を報告書にまとめ、調査にご協力を頂いた方々を含めあきる野市の農業に還元することを目的とします。

上記の目的をふまえ、私たちはあきる野市の農業に関わるあきる野市役所農林課、JAあきがわ、生活クラブ生協にお話を伺いました。その結果、以下のようなことが分かりました。

まずあきる野市役所農林課は、農業振興計画を作成し、それに沿った施策を展開しています。行政としてあきる野市の農業に関わる様々な主体（農家やJA、法人やNPOなど）とコネクションがあることが特徴です。しかし、行政という特性上、予算がなかなかとれないなどの理由から新しい事業を計画、実行するまでに至りにくいことも分かりました。

次にJAあきがわは、農業協同組合として個人の農家を守っていくことを最優先としています。そのため農家と身近な存在であり、あきる野市の農業のリアルな声、ノウハウを持っていることが特徴です。しかし、個人農家が最優先のため他機関との関わりは薄いことが分かりました。

そして社会の課題に対しさまざまな取り組みを行っている生活クラブ生協についてです。

生活クラブは都内の提携地場生産者の減少や、遊休農地増加などの東京農業の課題に対し危機感を持っていたため、あきる野市の遊休農地を開墾して農業参入をしました。このように民間ならではの計画・実行のスピーディさが特徴です。しかし、販路が生活クラブ内で完結しているなど、地域に根付いているとは言えません。

これらの各主体の強みを生かし、足りないところを補い合う取り組みが、あきる野農業の発展につながると考えました。

その一例として、農福連携が進められようとしています。生活クラブは農福連携構想をあきる野市役所の農林課と障がい者支援課に相談しました。そこからあきる野市のNPOや特別支援学校、療育センターにこの構想が共有され、計画が進められています。

これは生活クラブの民間らしい実行力と、行政のコネクションという強みを生かした構想であると言えます。

現時点ではJAあきがわとの連携はありませんが、農福連携が実現した際に、資材の提供や技術指導などでJAあきがわも連携することで、さらに地域を巻き込むことができると考えられます。

最後に、今後の東京農業の展望を考えていきます。東京農業の中でも振興地域であるあきる野市には、生協のような法人参入もありますが、目立った連携はまだありません。そこで、生活クラブが地域の潤滑油となり「多様な担い手」が農福連携をすることで、地域内に「新たな担い手」を創出する必要があります。さらに都市農地貸借法制定により23区の生産緑地にも法人が参入していくことが予想されるため、東京と全体で農業について新しい視点で考えられていくのではないのでしょうか。より密な関係性による連携とその地域に根ざした取り組み、地域ならではの農業課題を解決していくことが求められます。

調査から得られる効果としては、実際にあきる野市に訪問し、学生目線で調査したものをまとめてゼミ生の前で発表してフィードバックを得ることでより考えが深まります。

また、この調査結果をあきる野市の農業実態としての報告書としてまとめ、提出する事で、あきる野市を対象に、今後の東京農業の在り方を検討してもらおうきっかけにできると考えています。



コミュニティサイクル“ちよくる”を活かした 都市緑化への関心向上のための実践活動

人間環境学部
人間環境学科 3年
中島 涼夏

■ 目的

私たち高田ゼミ（金曜4限）緑地自然班は、2016年から千代田区のコミュニティサイクルちよくるを利用して緑地調査を行ってきました。千代田区という都会には一見みどりが少ないように思われますが、実際にはその周辺環境に合った緑地が数多く存在します。本プランでは、そのような千代田区の緑地の魅力を調査すること、冊子等で魅力を発信すること、そしてちよくる・緑地の双方をより知って利用してもらうことで、都市緑化への関心を向上することを目的として活動を行いました。

■ 成果

今年度は、千代田区内外合わせて9ヶ所の緑地調査を行いました。区内だけでなく周辺区の緑地を調べたことで、より千代田区には数多く、また整備され環境豊かな緑地があることが分かりました。

また毎年ちよくるまっぷ（サイクリングマップ）を作成しており、昨年度は冊子型にしましたが、今年度はめくり式のカードマップにすることで利便化も考慮したマップに仕上げました。

その他にも3年間の緑地調査のデータベースのまとめや2種類の提言（ちよくる／緑地）のまとめを行いました。

成果としては、調査によって課題点と改善点を見出すことが出来たこと、私たちがちよくるを利用することで法大生にちよくと緑地への認知度を上げることが出来たと考えます。千代田区には地域ごとに様々な用途・ターゲット層を絞った緑地が存在していると分かった一方で、整備が行き届いていない、緑地としてあまり知られていない等の課題点も明確になりました。そこで感じたことや改善点を提言に結びました。

緑地という存在が私たち人にとって癒しや安らぎの場になるだけではなく、人と人との交流の場、環境教育の場、人と自然や動物たちと共生できる場であることが調査をして分かりました。

■ 今後の展望

次年度にはまず、実際に作成した「ちよくるまっぷ」をURL化またはQRコード化し、SNSに掲載する、実際のサイトに掲載してもらうために働きかけることが必要と考えています。また、ちよくるに関して「法政大学にちよくるポートを設置して欲しい」という提言の実現化に向けて大学や千代田区役所に向けてのアプローチを行っていきたいと思います。

また緑地に関して言えば、「緑地×〇〇」といった付加価値が必要であるとの結論に至りました。今ある千代田区の緑地を活かしつつ、緑地のもつ価値をさらに大きくできるようにこういった活動を行うかを議論していこうと考えています。



緑地調査の様子



調査した緑地の一例（丸の内ブリックスクエア）

法政大学が再生可能エネルギー 100%事業を達成するためには

人間環境学部 人間環境学科 3年
田中 光 野呂 遥奈
松嶋 麻衣
人間環境学部 人間環境学科 2年
橋本 拓郎

■ 目的

再生可能エネルギー事業は、その仕組みづくりから発電施設の安定的な運用、販売などを見越さなくてはいけないことから中長期的に行われるべきもので持続性のある主体が取り組むことが求められます。よって、安定した運営がなされており、かつ未来を担う存在が多く所属する教育機関の代表として、大学が取り組むことが相応しいと考えられます。

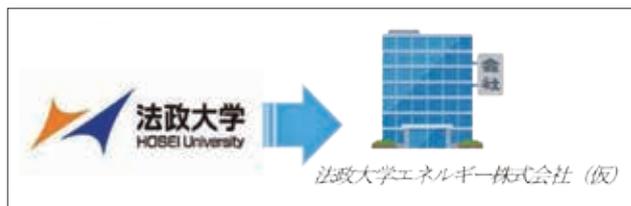
そこで実際に、今回調査を行なった千葉商科大学では、「自然エネルギー100%大学」を掲げ、積極的かつ実践的な取り組みが行われていることが分かりました。一方で法政大学においては、「グリーン・ユニバーシティ」を目指した取り組みが行われていますが、いずれも意識づけ程度に過ぎず、実践的な行動は成されていません。

そこで本研究では、再生可能エネルギー事業に取り組む様々な主体に関する調査結果を踏まえ、実際に法政大学において「再生可能エネルギー100%大学」を実現させることを仮定し、目標達成に向けた第一歩としてのアプローチを考察していくことを目的とします。

■ 提案

様々な主体に関する調査結果より、私たちは目標達成に向けた第一歩としてのアプローチを以下のような提案とします。

① 大学主体型



(図1)

法政大学がエネルギー事業に取り組むために、「法政大学エネルギー株式会社(仮)」というエネルギー専門会社を設立します。これにより、エネルギー事業における自由度が高くなり、大学自体の負担を軽減することができます。(図1)

大学主体型は、千葉商科大学の取り組みを参考にしたものです。千葉商科大学における「大学主体型」の取り組みでは、学内の自然エネルギー自給率の向上が見込まれ、また学生・職員・留学生・来校者を巻き込んだ節電アクションや学生団体SONEの設立など、学校関係者との協働がなされることによって、将来的な担い手とな

り得る若者への再生可能エネルギー周知が期待できません。これらは、再生可能エネルギー事業が長期的なものである点から、目先の事のみ焦点を当てたものではなく持続可能性のある事業運営の形であると言えます。

② 外部機関委託型

法政大学が外部の企業と連携をはかり、外部企業にエネルギー事業の運営を委託します。それにより、事業の効率的な運営が可能になります。

これは、九州産業大学の産学官連携型を参考にしています。

まず「産」の部分である株式会社サニックスは、宗像市の「宗像市大規模太陽光発電設備設置促進条例に基づく税制優遇措置」によって、九州産業大学の所有地に設置する発電設備の固定資産税免除による早期のコスト回収が可能となっており、「学」の部分である九州産業大学は株式会社サニックスからの賃貸借収入と、環境への貢献というパブリックイメージの向上が期待され、「官」の部分である宗像市は、環境に対する積極的な姿勢を全国的にアピールすることができます。以上の関係性から、それぞれの立場においてメリットがあると言えます。

なお、法政大学において、市ヶ谷キャンパスが位置する千代田区では、太陽光発電に対する優遇処置を行っていないかは不透明であるため、今回は「産学官連携型」ではなく「外部機関委託型」という提案とします。

■ 今後の展望

結論としては、私たちの研究では、先述した通り「大学主体型」と「外部機関委託型」が法政大学には相応しいという結論に至りました。しかし、これらのタイプの取り組みにも今回の研究では解決しきれなかった課題が残っています。

例えば、担い手問題です。仮に、大学主体型や外部機関委託型を進めることになった場合、誰が中心となって事業を進めていくのか、というところは1番初めに取り組むべき課題となるでしょう。

また、本研究でのアプローチは、太陽光発電事業など「創エネ」が主な提案でした。しかし、当然使う電気を減らすという「省エネ」のアプローチも並行して行うべき施策です。

全国日本酒仕込み水プロジェクト

天然水の水質から我が国の水資源を考える

経済学部 経済学科 3年
山根 早映子
経済学部 経済学科 2年
柿迫 恵太

■ 目的

経済学部山崎友紀ゼミナールでの活動として、私たちは全国から日本酒の仕込み水を酒造メーカーから、52メーカー62サンプル提供していただき、日本酒の80%を占める仕込み水に焦点をあて、それらを陰イオン測定、陽イオン測定、pH測定に加え、水の硬度（アメリカ硬度）、美味しい水の指標（O-index）、健康な水の指標（K-index）、おいしいミネラルウォーター指数（OMI）、という指標にも当てはめ、それぞれの仕込み水を分析し、どのような要素が、各々がもつ日本酒の味、風味、舌触り、見た目などに影響をあたえているのかを考察します。

また、日本酒のプロによる日本酒評価総合データベースを活用し味、風味、舌触り、見た目などが近い銘柄を調べ比較を行うことで考察を深めます。

さらに、分析した仕込み水が地下水や井戸水などの天然水を利用している場合も多く、そのような水資源を分析し考察することで、日本酒の味を保護するとともに、水資源が乏しい地域においても酒造を可能とし、またそのような水資源の保護を行う目的もあります。日本酒に適した水資源が乏しい地域においても、酒造が可能となれば地域発展や新たな商品開発にも繋がります。

■ 成果

仕込み水は含まれるイオンの濃度がそれぞれ大きく異なることが多く、同じ銘柄の仕込み水であっても取水環境によって、イオン含有量に変化することが分かりました。これは、指標の導出値にも影響を及ぼしています。

アメリカ硬度で示されるWHO飲料水水質ガイドラインの基準に照らし合わせると、今回のサンプルは全て軟水となります。OMI、O-index、K-index全てを満たすサンプルは62サンプル中11サンプルのみでした。指標の導出に使われるイオン濃度以外との相関に着目すると塩素濃度の値がアメリカ硬度、OMIでは正の相関がある一方で、pH、O-index、K-indexでは負の相関があります。また、亜硝酸濃度の値はアメリカ硬度、OMI、K-indexには正の相関がある一方でpH、O-indexに負の相関があります。O-indexについては、指標の導出に使用した数値以外で負の相関が多く見られました。このことが、日本酒の味の評価にどのように影響するのかは考えていく必要があります。

62サンプルの提供していただいたものを分析した結果、ドライテイストと評価されているものとそうでないものとで、塩化物イオン、二酸化ケイ素、硫酸イオンにおいて有意差がみられました。

■ 今後の展望

サンプルをいただいた酒造メーカーに対して、送ったアンケート調査との照らし合わせを行い、より詳しい考察を行いました。

また実験結果からも分かる通り、仕込み水は含まれるイオンの濃度がそれぞれ大きく異なることが多いです。そして、味や香りへの影響を考える以上、仕込み水そのものの味などを評価することも視野に入れる必要があります。今後も、食品の食味に水が与える影響についての考察を深め、日本酒における仕込み水の立ち位置を考察していくことを目標とします。また、酒の仕込み水だけにこだわらず、茶と水の関係についても同様に調べていきたいです。



地球のために、この瞬間からできること ～小学生とともにゴミを減らす方法を考える～

経営学部
経営戦略学科 4年
戸田 和

■目的

本プランでは、地球が持続可能な世界であり続けるために、人々の意識改革によってごみの量を減らし、世界中の海からごみをなくしていくこと、を目的として活動を行いました。既に世界の海に存在しているといわれるプラスチックごみは、合計で1億5,000万トンと言われ、私たちが想像している量をはるかに超えていると思います。そのため、私たちは、個人でできること、「いま、自分たちにできること」を考え、伝えていくことで、世界をより持続可能性のあるものに変えていくことができるのではないかと考えました。私たちが、この海洋プラスチック問題について取り組もうと思ったきっかけは、私の一番身近にある川、荒川にごみが多いな、と思ったことです。私は体育会ボート部に所属しており、毎朝荒川でボートを漕いでいます。練習している環境にごみか浮いていることに慣れてしまっている私たちの感覚に、どこか違和感を感じられずにはいられなかった、これが最初のきっかけです。川や土手には、捨てられた自転車、花火のカス、プラスチックの袋、様々なものが浮いていた。四年近く過ごしたが、ごみは一向にゼロになりませんでした。ごみ処理場やごみ捨て場が整備されているのに、なぜ処理されていないのか、不思議に思いました。行動を起こすきっかけとなったのは、ナショナルジオグラフィック誌のウミガメに写真に衝撃を受けたことです。その頃、世界的にも海洋ごみ問題が話題になり、スターバックスがシアトルでストローの使用を取りやめるなど、企業によるプラスチック削減の取り組みがニュースになってきていました。企業の取り組みについて調べながら、自分にできる行動はないか、考え始めました。こうした日々の生活のなかにある違和感をきっかけとして、その気付きと世界とを繋げて考えることを、もっと多くの人に伝えていくことの重要性を感じて、この企画を行うことにしたのです。

■成果

私たちは、1年間を通して一般社団法人JEAN (Japan Environmental Action Network) が主催する海岸のごみ拾い活動に参加し、この活動を元に小学生を対象としたワークショップを実施しました。なぜ小学生を対象としたのかというと、もちろん私たち自身も含め、未来を作っていく存在であり、子どもたちの行動は家族をはじめ、大人にも必ず波及すると考えたからです。当日には、埼玉県戸田市議会議員の麻生さんにもご参加頂き、大勢の子どもたちとともに海洋プラスチック問題について考えることができました。話し合いで出た内容としては、普段の生活を振り返ってみると、

必要のなかったプラスチックごみが、あまりに多いこと、自分たちで減らせる努力もできるけれど、それなしには回らないライフスタイルになってしまっていることなど、様々な気付きを与えることができ、また自分たちもまたこの発表を通して新しい問題意識を持つことができました。

■今後の課題

プラスチックの総排出量のうち、容器、包装、コンテナ類が45.3%を占めます。これらは、いまのライフスタイルにとっては必要なものと感じられるかもしれませんが、元々は存在しなかったもの、つまり私たちが作り上げたライフスタイルによって生まれたものです。例えば、この中にプラスチックごみの代表格とされるレジ袋があります。今後の課題は、レジ袋を貰うのが当たり前になっているいまのライフスタイルをどう変えていくことができるのか、ということだと思っています。一年間活動に取り組む中で、具体的な方策をより多くの人に伝える必要があると感じました。広報に関しては個人レベルでは限界があるため、より大きな組織との連携が必要であると思います。しかし、個人として草の根レベルで活動し、それを広めていくことの実効性と、大切さを忘れては絵に描いた餅になってしまうと思っています。また、日本で包括的に取り組んでいるWWFなどの団体と大学などの教育が協力する活動の方向性も模索していきたいと思っています。最後に、今回研究するにあたって大変お世話になったある先生が、「Think globally, Act locally」という言葉を私たちに教えてくださいました。環境問題において、地球で生活する一人として物事を捉え、身近なことから始めていくという視点はとても重要なものだと思っています。



Think Globally,
Act Locally.

成功例からみる農業の担い手 問題解決への汎用的傾向を探る

人間環境学部
人間環境学科 3年

伊藤 真吾
酒井 智崇 ほか

■ 目的

今日、日本では高齢者の農業就業割合が全体の6割以上を占めるものとなり、農業の担い手不足が深刻な問題になっています。農業へ参入しやすい形として、兼業農家に注目し、兼業農家が活動しやすい農業形態として、会社のように一つの集団として農業をする「集落営農」に着目しました。本プランでは集落営農に属する兼業農家が担い手となりうる可能性を実際にフィールドワークを通して探ることで実態を把握し、そこから考えられる適切な組織形態とは何かを考え、調査地等に提言することを最終目的としています。また、調査の中での交流によって刺激となることも目的の中にあります。

今回は全国レベルでの受賞歴があり、組合員の大多数が兼業農家である2か所の調査地を選定し、実際に訪問・ヒアリングを行いました。

■ 成果

以下がヒアリングで分かったことです。

①武蔵野営農組合（埼玉県深谷市）

武蔵野営農組合では、小麦、大麦、大豆、水稻の栽培を行っています。組合員は兼業農家を含む84名ですが、そのうちの大多数は出資金を出すだけで実際は平均年齢70歳の男性7名で運営されていました。前身となる組織があったため、機械の導入や地域間の協力をスムーズに行うことができました。現在は維持をしていくためにJAとの協力が不可欠となっています。また土地の維持拡大も年々困難になってきているという問題があります。加えて武蔵野営農組合では会計士を雇う金銭的余裕がないという理由で法人化をしていませんでした。

②集楽営農大串（埼玉県吉見町）

集楽営農大串は小麦、大豆、水稻キャベツの栽培を行っていました。組合員75名ではありますが、大多数は作業を行わず、土地を委託していて実際は7名で活動していました。（役員4名、従業員1名、営農サポーター2名）営農サポーターは必要な時に声をかけ時々手伝いを頼む形で位置していました。地域の資源を管理することを目的として設立され、農地の集積を進め耕作地解消の役割を担っていました。こちらの組合は、法人化しており、経理は役員が行い決済は会計士に委託していました。また、新規の農業者を望んではいるものの、組織側も受け入れ態勢はないためなかなか集まらないという現状があります。

この2つの調査地から、どちらも構成員はいるが実際に作

業を担うのは一部の役員であり、兼業農家だけでの運営が厳しいことが分かりました。そのため、構成員の多数を占める兼業農家をどのように専業農家にもちあげていくかが新規就農者、および農業人口を増やしていくためにも必要だと考えました。今回の期間では調査しきれなかったため、具体的な提言はでき来ませんでした。しかし、地域と協力するために任意組織を作ることが重要であり、これは他地域でも応用の可能性があることが分かりました。

■ 展望

私たちは、農業の担い手問題における1つの解決策として、集楽営農というシステムを活用できるのではないかと、いうことをテーマに調査・研究をしてきました。そして、今回の調査・研究を通して、それを解決策とするためには、まずは集楽営農を運営するための基盤をつくり、耕作地の維持・拡大を可能にし、新規就農者を受け入れる仕組みづくりをしていくことが必要であるという結論に至りました。そこで、これからは、それぞれの集落営農ごとにどのような課題を抱えているのか、また、その課題を解決するためにはどのような改善策が必要であるのかを、より具体的に考察していきたいと考えています。また、今回の調査では、集楽営農の方々からしかお話を伺えなかったため、以降は、新規就農者の方々からもお話を伺い、それをもとにして、新規就農者を受け入れる仕組みとしては具体的にどのような仕組みが必要であるのかについても考察していきたいです。今回、実際に提言できなかった部分に関しては次年度の研究の中で実際に今回の研究で得た情報などをもとに検証していきたいと考えています。



共同で所有・利用している農機（集楽営農大串）

青森県外ヶ浜町における小水力発電の事業提案

■ 目的

地球温暖化対策に関する2050年の長期目標を掲げた「パリ協定」が2015年に発効されて以降、国内外で「脱炭素化」へのトレンドが生まれています。青森県でも国内外のこうして動きに対応していくために、2016年に新たな『青森県エネルギー産業振興計略』を策定し、「持続可能な低炭素づくり」や「エネルギーポテンシャルを活かした産業振興」を推進しています。そこで、本プランでは、弘前大学農学生命科学部の森谷ゼミと共同で、昨年度金藤ゼミで予備調査・研究を行った外ヶ浜町の頃々川を活用した小水力発電の事業化と、それによる町の「持続可能な低炭素づくり」や「エネルギーポテンシャルを活かした産業振興」の可能性を考慮に入れたビジネスプランを作成します。また、それを基に町役場、漁業関係者、民間事業者、町民を集めて検討会を開催し、その検討結果を県や町に提案します。更にこうした取り組みを、外ヶ浜町と大学（法政大学+弘前大学）との連携による新たな教育（例えば、フィールドスタディやキャリアチャレンジ等を活用した地域活性化塾）に活かしていく方法も検討します。

■ 研究内容

我々は昨年の夏に2泊3日で青森県に行きました。一日目には蟹田を訪れ、外ヶ浜漁協の方と外ヶ浜町役場の方に同席してもらい我々のビジネスプランを提示しました。それを基にヒアリング調査を行った結果、昨年からの課題であった頃々川の詳細（流量や有効落差等）が不明であるために実現可能性が低いことや、現在青森県でのホタテの養殖が盛んであり短期間での採算性が見込める状態であるためにウニの養殖を盛り上げたいという意欲が低いことがわかりました。二日目に訪れた青森県庁では、一日目同様ビジネスプランを提示しそれを基にしたヒアリング調査を行いました。県庁にも頃々川のデータは存在していませんでしたが、既存の利用価値のある自然資源を利用したビジネスプランは好感触でした。

またウニ養殖に利用する廃野菜の調達先の提案や、事業の先導者の選定というアイデアをいただきました。これを基に9月に芝浦工業大学で行われた学会ではプレゼンを行いました。そこから廃バッテリーに代わる廃リチウムバッテリー利用の模索や、石徹白町の例を利用した地域と連携した出資形態の成形、余剰売電以外の電力利用方法としてウニ養殖の監視システム構築案などを考案しました。

■ 今後の展望

現在頃々川の詳細なデータが算出されていないことで全体

的な実現可能性が低いことが課題です。今後は自治体や県庁と提携し、データ算出をしたうえで外ヶ浜町の人口比率や町民の声などを数値化していき実現可能性を高める必要があります。また、フィールドスタディプランにおいては今年度概念のみの成形になったため今後弘前大学農学生命科学部の森谷ゼミとの提携を深めていく予定です。



町役場、漁港の方とのヒアリング



青森県庁でのヒアリング

ゼミ活動を通じたCES（千代田エコシステム）の普及と実践

人間環境学部
人間環境学科 3年
関口 瑞香

■ 目的

CESとは、千代田区独自の環境マネジメントシステムの中で、区や区民、事業所等を対象とした環境配慮行動を促進するための仕組みです。私たち人間環境学部CES研究ゼミは、千代田区内の学校に通う区民の一員として、千代田区についての学びを深めるとともに、その推進に繋がる活動に取り組みました。大学内や地域社会へのCES活動の普及啓発を目的に、様々な活動を行いました。

■ 成果

1年間で行った主な活動内容は以下の通りです。

① 環境講演会の開催

グリーンネイバーフッド千代田を目指す会代表の林昌明様にお越し頂き、講演会をゼミ内で開催しました。活動内容と地域の環境活動について学び、環境問題や地域との繋がりについて改めて考える貴重な機会となりました。

② 「千代田大研究」の実施

ゼミ生それぞれが千代田区に関するテーマで研究しました。お互いの発表を聴くことで新たな発見や知識を得る充実した学びの場となりました。

③ エコキャップの回収

月に1度、学内のペットボトルキャップ回収ボックスのキャップを回収しました。売却益を寄付し、途上国にワクチンを届けることができました。普段の一人ひとりの小さな環境配慮・環境意識が大切であると学ぶことができました。

④ 大学内での屋上緑化維持管理活動

55・58年館の屋上のオリーブ・ガーデンにてトマトやオクラ、ラディッシュ等を育てました。また、ボアソナード・タワーのグリーン・テラスにて行われた環境センター主催の花の植え替え作業へも参加し、地球温暖化の抑止に繋げるとともに、学生たちに都会で自然と触れ合う貴重な機会の提供に貢献しました。

⑤ 授業内まちあるきの実施・千代田学生マップの作成

テーマを決めて千代田区内を歩き、オリジナルのマップを作成しました。本年度は、授業内にまちあるきを行いました。多くのゼミ生の参加が可能となり、より具体的な千代田区の魅力発見や理解に繋がりました。

⑥ 千代田区立神田児童館での環境教育活動

児童館にて環境ゲームや工作の企画・運営を行いました。段ボールや牛乳パックの廃材を利用することで、子供たちに小さな環境配慮を伝えられたとともに、楽しみ

ながらエコについて学んでもらう機会が提供できました。

■ 今後の課題

長年ご指導いただいた田中勉教授のもとで行われるゼミ活動は本年度をもって終了となり、担当教員の引継ぎが行われます。個人としての取り組みにはなりますが、今後も千代田区の理解や普及に努めていきたいと思っております。また、新設されるCES研究ゼミにおいても、より多角的・主体的にCESの普及と実践に尽力していただきたいと思います。



牛乳パックを用いた魚釣りゲーム



環境講演会開催時の様子

2018年度環境教育・研究活動について

市ヶ谷

キャンパス

市ヶ谷地区における2018年度の環境教育・研究活動の成果報告

市ヶ谷地区環境管理責任者・市ヶ谷環境委員会委員長 人間環境学部教授 **金藤 正直**

市ヶ谷地区では、毎年度、さまざまな環境教育・研究活動を行っています。ここでは、2018年度の主な活動をいくつか紹介します。

■ 五感で感じるエコツアーの実施

エコツアーについては、2018年6月27日（水）に、日本最大級のプラスチックケミカルリサイクル施設がある「昭和電工(株)川崎事業所」と、2019年3月15日（木）に、約350種2,500点の動物や野鳥が観察できる「恩賜上野動物園」を訪問しました。

昭和電工(株)川崎事業所では、登録有形文化財である建物を始め、映画の撮影などに使用された「プラスチックリサイクルセンター／ガス化プラント」などを見学し、また、使用済プラスチックの破碎成形からアンモニア原料化に至るまでについても工程を学習しました。



また、恩賜上野動物園では、IUCN（国際自然保護連合）のレッドリストや絶滅危惧種の国際取引を規制するワシントン条約（CITES）における絶滅の危険度が高い動物や歴史的建造物を見ながら、学習しました。

今後も、エコツアーの開催を通して、企業などで行われている環境保全やサステナビリティの取り組みを学習し、それをもとに、学内で必要とされる取り組みを検討していきたいと思えます。



■ オール法政でエコプロ2018に参加

国内最大級の参加体験型環境展「エコプロ2018～SDGs時代の環境と社会、そして未来へ～」が、2018年12月6日（木）～12月8日（土）に東京ビックサイトで開催され、法政大学では、2017年度に引き続きオール法政として、『人間と環境の共存を目指した新しい持続可能社会を構築していくための文理融合の取り組み』というテーマで出展しました。出展した人間環境学部、生命科学部、マイクロ・ナノテクノロジー研究センター、環境センター、持続可能な開発目標（SDGs）を研究対象とした「デザイン工学部川久保俊研究室」、そして、多摩キャンパスを活動拠点とする学生サークル「環境系総合サークルH.E.L.P！」の各ブースでは、本学の教職員や卒業生をはじめ、受験生の保護者、他大学、企業、地方自治体、NPOなど、数多くの方々が来訪されました。各ブースのスタッフは、来訪者に対して、研究の取り組みやその成果、また、大学・学部での環境保全・サステナビリティの取り組みやその魅力をわかりやすく、丁寧に説明しました。

今後も、エコプロには、オール法政として参加し、それを通して、環境・サステナビリティ教育・研究活動の取り組みの成果を広く社会に還元し、また、持続可能な社会の実現に貢献できる人材の育成も目指していきたいと思えます。



■ その他の主な活動

その他の主な活動については、2018年5月11日（金）に正門前広場でフラッシュモブによるゴミ分別をアピールしました。また、今年度で19回目となる「環境展」は、2018年10月22日（月）～26日（金）の5日間（2017年度までは3日間）開催され、これまでよりも、学内や千代田区内の企業などの環境保全活動や研究成果が数多く紹介されました。

市ヶ谷地区では、これからも本学の環境保全やサステナビリティに関わるイベントを企画し、開催していきますので、是非ご参加ください。

多摩

キャンパス

多摩地区における2018年度の環境教育・研究活動について

多摩地区環境管理責任者・多摩環境委員会委員長 社会学部准教授 澤柿 教伸

2018年度は、3ヶ年ですすめている「グリーン・キャンパス創造計画」の最終年に当たります。多摩環境委員会では、ISO14001関連活動終了後の新組織作りの準備活動と位置づけた2017年度に引き続いて、以下のような活動を実施しました。

■教職員・市民を対象として環境問題に関する公開セミナー・シンポジウム等の企画・実施

11月と12月に、環境問題への意識改善や啓発活動を目的に環境問題を取り扱った学部講義を環境公開授業として実施しました。具体的には、経済学部の「地球環境論B」で福島原発事故に関するテーマを取り上げました。社会学部の「地球と自然II」では、極域の厳しい環境で活躍されている女性研究者や、政府・地方自治体の防災・減災に関する検討委員経験者を外部講師としてお招きして、寒冷圏での研究の実体験や日本各地で頻発する自然災害と向き合う姿勢についてお話しいただきました。さらに現代福祉学部の「地域経済論」では、森林や農山地の振興に取り組む団体の方々に外部講師を依頼して、森林の管理や農村の活性化についての活動についてお話しいただきました。様々な環境問題を授業テーマとして取り扱うことで、通常の受講生も環境問題について深く理解できる場を提供できたと思います。

■環境問題に関連した展示・その他の活動の企画・実施

体験型の学習プログラムとして、9月27日に「ゴミ分別研修」を実施しました。日頃から廃棄物関連業務にあたっている職員と関連会社職員に加えて、多摩キャンパス勤務の入職2年目職員、エコマネージャー、学祭実行委員と環境系サークルの学生の総勢40名が参加しました。環境センターとエイチ・ユーの職員から説明を受けた後、経済学部エリアと体育施設エリアで、すでに収集が済んでいたゴミ20袋を分別しました。作業の結果、可燃ゴミ7袋、不燃ゴミ2袋、ペットボトル2袋、カン1袋、ビン1袋、ミックスペーパー2袋、金属くずに分別されました。

12月1日に多摩環境展を実施しました。多摩キャンパス2号館（大教室A棟）ロビーにパネルを設置し、多摩キャンパスの環境に対する取り組みを紹介しました。多摩環境委員会からは、非売品えこびよんの展示をはじめとして、落ち葉の再利用や伐採樹木のウッドチップ化などの紹介を行い、環境系総合サークルH.E.L.P!と法政大学生協同組合からは、そ

れぞれ環境活動の取り組みが紹介されました。

■学外の諸機関との交流プログラムの企画・実施

12月6～8日に東京ビッグサイトにて行われた「エコプロ2018」に、環境系総合サークルH.E.L.P!が出展し、そのための支援を行いました。



環境公開授業：国立極地研究所助教 田邊優貴子さんの講義



ゴミ分別：経済学部エリアと体育施設エリアで収集済みのゴミ20袋を分別



多摩環境展：多摩キャンパスの環境に対する取り組みを紹介するパネル展示

■ 概要

小金井校地において小金井環境委員会が設置され2年目となる本年度は、昨年度に引き続き、3校地共通の環境目的・目標、およびグリーン・キャンパス創造計画を推進するとともに、キャンパス独自の行動計画に基づき、第1回小金井環境講演会の開催、小金井キャンパスエコツアー、およびゴミ分別講習会の実施、エコプロ2018への出展に取り組みました。

■ 第1回小金井環境講演会

2019年1月17日、小金井キャンパスにて、生命科学部環境応用化学科との共催で、第1回小金井環境講演会を開催し、教職員・学生約30名が参加しました。東京電力ホールディングス株式会社立地地域部リスクコミュニケーター高橋邦明氏を講師にお招きし、「福島第一原子力発電所の廃炉作業と周辺環境の現状」と題し、福島第一原子力発電所において廃炉に向け進行しているプロジェクトについて、使用済燃料プール内の燃料取出し、燃料デブリの取出し、汚染水処理、廃棄物管理、環境線量低減・労働条件の改善に焦点を当て、それらの現状と課題についてご講演いただきました。

■ 小金井キャンパスエコツアー

太陽光発電は再生可能エネルギーの代表であり、小金井キャンパス北館の外壁やガラス窓には、太陽光発電パネルが設置され、通路に設置されているモニタには、刻一刻と変化する発電量が表示されています。そこで、体験学習の推進活動の一環として、2019年1月18日、エイチ・ユー協力のもと小金井キャンパスエコツアー「小金井キャンパス太陽光発電設備について」を開催しました。理系キャンパスらしい企画に、教職員・学生約20名が参加しました。まずは、太陽光発電の仕組みについて学びました。発電量は、日照時間のみならず、パネルの設置角度や作動温度（気温等）に依存しており、夏季よりも冬季の方が高いことは、多くの参加者の興味を引きました。その後、小金井キャンパス北館の窓や

外壁に取り付けられている太陽光発電パネルを間近で見ながら、パネル面の汚れが発電量に影響することを伺いました。最後に、普段は立ち入れないバックヤードにて、発電システムの集中制御管理システムを見学させていただきました。

■ ゴミ分別講習会

体験学習の推進活動の第2弾として、2018年10月4日、昨年度開催したエコツアー「小金井キャンパスのごみ処理の流れを知る」での学びを活かし、エイチ・ユーの協力により、教職員・学生約10名が本学のゴミ分別基準の説明を受けた後、学内の分別ゴミ箱に実際に投棄されているゴミの確認、分別作業を体験しました。残念なことに、不燃ゴミである弁当の空容器やカップ麺の空容器が可燃ゴミに捨てられている、逆に可燃ゴミである割りばしが不燃ゴミに捨てられている等、分別廃棄が徹底されていないケースが目立ちました。キャンパス内でゴミ分別の意識は高まっていますが、正確に分別してもらうための方策が今後の課題として浮かび上がってきました。



■ エコプロ2018

昨年度に続き、エコプロ2018（2018年12月6日～8日開催）には、小金井キャンパスから2団体が出展しました。生命科学部環境応用化学科とマイクロ・ナノテクノロジー研究センターから、6名の教員が参加し、パネル展示と環境問題に対応する最新の研究成果の紹介を行いました。





2 環境保全活動

環境保全活動報告

2018年度環境保全活動について

環境保全統括本部長 **伊東 利晴**

2018年度は、大学3キャンパスの各環境委員会が足並みを揃えて2年目になります。加えて横断的に環境保全委員会が全体を覆うテーマについて環境推進活動を支える役割を果たしてきました。

はじめに環境推進活動の根拠となる手順書の作成状況について報告します。前年度から法政大学独自の環境活動のために新しい手順書の作成に着手しましたが2018年度に完成しませんでした。手順書の原案までは作成し、各環境委員会事務局に提示し内容の点検を行っているところです。2019年前期中には各環境委員会で審議いただき完成を目指します。公式の手順書は、環境監査の根拠となるため早急に完成しなくてはなりません。新しい手順書ができるまでは、各委員会で立案しました環境目的・目標とグリーンキャンパス創造計画に基づいた環境推進活動の展開をお願いしております。

環境推進活動の中心となる省資源・省エネルギー・廃棄物抑制の活動状況については次のような状況です。まず省資源ですが、ペーパーレスの意識はかなり実践されていますが教育方法にかかわる面では増加もみられます。省資源の観点からどのような工夫が実践できるか、環境センターからさらなる提案の必要性も感じております。次に省エネルギーですが、東京都環境確保条例の対応も含め特定温室効果ガスの抑制・削減はきびしい状況です。各キャンパスとも電気使用量の多くを占める空調使用については相当努力してきております。夏季・冬季には電気使用量を日常的に監視し電気使用量をコントロールするきめ細かな運用を行っています。こうした努力の削減も限界にきておりさらなる削減方法を検討しなくてはならない段階にきております。三番目の廃棄物抑制については、大学全体の廃棄物量の把握から再点検し「廃棄物の分別」の重要性をあらためて提案しだしたところです。市ヶ谷地区では100分授業の導入により学生の昼休時間が50分から40分になり、お弁当等の利用者が増加しゴミの量も増えてしまっています。またこうしたゴミの分別も課題となっています。分別とリサイクルの促進は急務であり、廃棄物抑制の発信を強化します。



省エネルギー活動の推進について

エネルギー・温暖化対策小委員会座長・施設部環境施設課長 **荒井 俊彦**

本小委員会は、省エネルギー活動の推進に取り組んでいます。東京都では都内のCO₂排出総量の削減を実現するために、2008年7月に環境確保条例を改正し「温室効果ガス排出総量削減義務と排出量取引制度」を導入しました。2010年度から2014年度までの第1計画期間は特定温室効果ガス基準排出量比8%の削減が求められていましたが、2015年度から2019年度までの第2計画期間においては17%削減という厳しい目標設定が課されています。

「グリーン・キャンパス創造計画書」においても「東京都総量削減義務に順じ、市ヶ谷・多摩・小金井キャンパスにおいて温室効果ガス基準排出量の17%削減」が環境目標として定められています。目標値を達成するために、本小委員会では、「省エネ強化月間」を設け5月から10月に「COOL BIZ」、12月から3月に「WARM BIZ」として、冷暖房装置の適切な温度設定を構成員に協力要請するとともに、設備管理面での取り組みとして、未使用教室空調・照明のオフ、冷房運転時間の短縮、休暇期間中のエレベーターの間引き運転、待機電力のカット、氷蓄熱槽の性能を効果的に活用するなど、様々な活動を実施してきました。

2018年度は、市ヶ谷キャンパスは基準排出量の対上限比率が103%、多摩キャンパスは100%、小金井キャンパスは122%でした（4月～1月までの10カ月分）。暖冬傾向や様々な取り組みにより目標値に達したキャンパスもあるなど一定の効果があつたと思います。

しかしながら、2020年度から2024年度までは第3計画期間として基準排出量比27%削減という目標設定が課されることが東京都から発表されました。現計画期間からさらに10%削減となる極めて厳しい目標を達成するためには、抜本的な見直しが必要で本学の大きな課題のひとつであると考えます。

厳しい目標値を達成するためには、省エネルギーの意識を構成員1人ひとりが持つことが大切です。学内でのエレベーターの利用を控える、使わない照明やPCの電源をオフにするなど日常生活の積み重ね、地道な努力が省エネルギーに反映されていきます。今後も引き続き、ご理解・ご協力をお願いするとともに、小委員会も更なる省エネルギー推進に取り組んでいきたいと考えています。



ウォームビズのポスター

法政大学環境マネジメントシステムの概要

環境マネジメントシステム（EMS）の経緯

本学は、地球環境問題の解決に向けた高等教育機関の使命として、1999年3月に「環境憲章」を制定し、「持続可能な地球社会」の実現を目指す具体的な取り組みを開始しました。同年9月に、総合大学としては日本で初めてISO14001（EMSの国際規格）の認証を92年館（大学院棟）で取得しました。2001年10月からは登録サイトを市ヶ谷キャンパス全体に拡大、2004年度は多摩キャンパスにおいても環境マネジメントシステムの登録範囲を拡大しました。

2017年度には小金井キャンパスを含む三キャンパスを包摂したPDCAサイクルに基づいた法政大学独自の環境マネジメントシステムを構築しました。

本学は、教職員に限定されず、積極的な学生参加をはかりながら、教育・研究をはじめとするあらゆる事業活動を通して、「持続可能な地球社会」の構築に向けた人材育成、環境負荷の軽減、および自然環境の保全・再生に貢献します。

法政大学は独自の環境マネジメントシステム（EMS）を構築しています

本学独自のEMSは、教育・研究をはじめとするあらゆる事業活動や大学生活における課外活動が環境に与える負荷を低減することを旨として、「環境方針」を策定し、自主的な計画立案と点検改善を継続してゆくところに特徴があります。

例えば、PDCAサイクルは、「環境方針」を実現するために、計画（Plan）し、それを実施（Do）し、結果を点検・是正（Check）して、不都合があればこれを見直し（Act）、再度計画を立てるといったシステムであり、これを継続的に運用することで環境保全の効果をもたらすことを目指しています。

ISO14001においては、EMSを構築する手順について点

検することで改善すべき事項を特定し、その実現プロセスにおいては内部監査を自主的に行い、また第三者機関の審査を受けることにより、厳しく自らを律していくことが求められていました。

本学独自のEMSは、各キャンパスの特徴をいかして、環境教育・研究、環境保全活動に教職員のみならず、学生の積極的な参加を促す仕組みに発展させます。

以下の通り、PDCAサイクルに基づいた本学独自のEMSの取り組みを紹介します。

環境方針

Plan

環境方針においては、組織が自らの行動原則を定めています。本学では、「学校法人法政大学環境憲章」に則って「環境方針」を定め、地球環境問題に積極的に取り組む姿勢を、最高経営責任者である総長名で制定することとしました。「法政大学環境方針」は右記のとおりです。



法政大学環境方針

—グリーン・ユニバーシティをめざして—

法政大学は、持続可能な発展には地球環境問題への取組みが重要であると認識し、法政大学環境憲章の下、全学を挙げて、グリーン・ユニバーシティを目指し、以下の取組みを推進する。

- 1 教育研究活動や公開シンポジウムなどを通じ、大学内外の健全な環境の維持・向上に努めるとともに、環境改善のための具体的な取組みを積極的に展開する。
- 2 キャンパス内外での活動として、省資源・省エネルギー、グリーン購入、廃棄物の削減と再資源化の促進、緑化などに積極的に取り組む。また、地域社会の環境保全活動に参画する。
- 3 キャンパス内での活動にともなう環境負荷を低減するとともに、地球環境問題に関する議論や市民啓発の活動を進めるための、目的・目標を設定する。各キャンパスで活動する教職員が一丸としてその達成に努める。
- 4 活動に関わる環境関連の法規制などを遵守するとともに、環境汚染の予防と自然環境の保全・再生に努める。
- 5 キャンパスの教職員、学生、関連会社の社員に対し、環境教育を通じて環境意識の高揚を図る。
- 6 定期的に環境監査を実施し環境マネジメントシステムを評価すると同時に、その継続的改善に努める。
- 7 環境憲章や環境方針を始めとする環境関連情報を、文書や大学ホームページ（<http://www.hosei.ac.jp/>）などを通じて、学内外の教職員・学生や一般社会へ積極的に公開し、大学内外でのコミュニケーションを推進する。

2018年4月1日

法政大学総長 田中優子

環境側面

Plan

環境側面は、環境に対して影響を及ぼす原因となる要素を意味します。十分な調査に基づきこれを分析することは問題点の発見につながり、問題解決にむけての第一歩となります。本学独自のEMSにおいては、本学の事業及び教育研究活動、課外活動等において、環境に対して悪い影響を及ぼす要素を「有害な（マイナスの）環境側面」、良い影響を与える要素を「有益な（プラスの）環境側面」というように分類しています。「有害な（マイナスの）環境側面」の具体例としては、エネルギーの使用、紙資源の消費、廃棄物の排出、有害物質の取り扱いなどがあります。「有益な（プラスの）環境側面」の例としては、環境・サステナビリティ教育・研究、講演会や講座などによる普及啓発、地域社会との連携、環境情報の発信などの事項があげられます。

本学の主要な環境側面については、環境に対する影響を及ぼす可能性と結果の重大性等のリスクマネジメントの観点から定期的に客観的な評価付けを実施しており、本学独自のEMSにおける重要課題を特定しています。

環境目的・目標及び実施計画

Plan

本学独自のEMSは、本学における事業及び教育研究活動が直接的・間接的に環境に与える重大な影響に関して、本学の学生及び教職員が取り組む重大課題として環境目的・目標を策定し、目標管理の原則に従って実行する仕組みと言えます。

本学のEMSは、「法政大学環境管理規定」第9条に基づいて、市ヶ谷・多摩・小金井キャンパス毎に環境教育・研究、共通の環境保全活動に関する目的・目標及び実施計画を策定しています。

第一段階として、「法政大学環境方針」を具体化した三年

間の中期的な「環境目的」を定め、今後三年間かけて何にどう取り組むか設定します。

第二段階として、環境目的を達成するために一年間の行動計画である「環境目標」を設定します。EMSにおいては、三年間および単年度の環境目的・目標の両面から管理し、達成状況のモニタリングを通して実効性を高めています。

実施計画は、組織の部門別・階層別に設定されていることや手段や日程が決められていることが求められています。本学においては、毎年度の実施計画の総称を「グリーン・キャンパス創造計画」と名づけております。

2016-18年度 環境目的・目標策定表（環境教育研究 市ヶ谷・多摩・小金井）

環境教育研究は、市ヶ谷・多摩・小金井キャンパスの各々の特徴をいかして、キャンパス単位の環境目的・目標を策定しています。また、本学のEMSにおいては、「環境改善のた

めの啓発活動」、「地域社会の環境保全活動への参画」、「環境関連情報発信」の推進を中心に環境教育研究に関する環境目的・目標を定めています。

1 環境改善のための啓発活動の推進に関する事項（環境方針1）

（責任者：市ヶ谷・多摩・小金井地区環境管理責任者）

	環境目的	環境目標16年度	環境目標17年度	環境目標18年度	実施部局
市ヶ谷	環境意識啓発の推進	地球環境問題に関する公開セミナー・シンポジウム等を1回以上実施する。	地球環境問題に関する公開セミナー・シンポジウム等を1回以上実施する。 環境サステナビリティ教育実践プランを実施する。	地球環境問題に関する公開セミナー・シンポジウム等を1回以上実施する。 環境サステナビリティ教育実践プランを実施する。	市ヶ谷環境委員会が統括。環境センターなど環境関連部局が実施。
	体験学習の推進	教職員・学生向けの体験型プログラムを1回以上企画・実施する。	教職員・学生向けの体験型プログラムを1回以上企画・実施する。	教職員・学生向けの体験型プログラムを1回以上企画・実施する。	市ヶ谷環境委員会が統括。環境センターなど環境関連部局が実施。
多摩	環境意識啓発の推進	教職員・市民を対象として環境問題に関する公開セミナー・シンポジウム等を企画・実施する。	教職員・市民を対象として環境問題に関する公開セミナー・シンポジウム等を企画・実施する。	教職員・市民を対象として環境問題に関する公開セミナー・シンポジウム等を企画・実施する。	多摩環境委員会が統括 多摩キャンパスの教職員・学生が参加。
		環境問題に関連した展示・その他の活動を企画・実施する。	環境問題に関連した展示・その他の活動を企画・実施する。	環境問題に関連した展示・その他の活動を企画・実施する。	多摩環境委員会が統括 多摩キャンパスの教職員・学生が参加。
	体験学習の推進	教職員・学生向けの体験型プログラムを開催する。	教職員・学生向けの体験型プログラムを開催する。	教職員・学生向けの体験型プログラムを開催する。	多摩環境委員会が統括 多摩キャンパスの教職員・学生が参加。
小金井	環境改善の意識啓発の推進		教職員・市民を対象として環境問題に関する公開セミナー・シンポジウム等を各1回以上企画・実施する。	教職員・市民を対象として環境問題に関する公開セミナー・シンポジウム等を各1回以上企画・実施する。	小金井環境委員会が統括 小金井事務部、環境センターが取り組む
	体験学習の推進		体験型の環境学習プログラムを1回以上企画・実施する。	体験型の環境学習プログラムを1回以上企画・実施する。	小金井環境委員会が統括 小金井事務部、環境センターが取り組む

2 地域社会の環境保全活動への参画の推進に関する事項（環境方針2）

（責任者：市ヶ谷・多摩・小金井地区環境管理責任者）

	環境目的	環境目標16年度	環境目標17年度	環境目標18年度	実施部局
市ヶ谷	学内外の諸機関等との交流の推進	学外の諸機関の環境関連行事等に参加する。	学内外の諸機関の環境関連行事等に参加する。	学内外の諸機関の環境関連行事等に参加する。	市ヶ谷環境委員会、環境センターなど環境関連部局が取り組む。
		エコプロ16に教員・学生ともに参加する。	エコプロ17に教員・学生ともに参加する。	エコプロ18に教員・学生ともに参加する。	市ヶ谷環境委員会、環境センターなど環境関連部局が取り組む。



2016年7月に市ヶ谷キャンパスの廃棄物の抑制と再資源化の推進に係る環境負荷低減活動について、千代田区より「事業用大規模建築物における優良廃棄物管理者」に選定され優秀賞を受賞しました。



	環境目的	環境目標16年度	環境目標17年度	環境目標18年度	実施部局
多摩	学内外の諸機関等との交流の推進	学内外の諸機関との交流プログラムに積極的に参加する。	学内外の諸機関との交流プログラムに積極的に参加する。	学内外の諸機関との交流プログラムに積極的に参加する。	多摩環境委員会が統括 多摩キャンパスの教職員・学生が参加。
	多摩キャンパスの自然環境の保全	多摩キャンパスの自然環境の現況を把握するとともに、環境保全の方向性を検討する。	多摩キャンパスの自然環境の現況を把握するとともに、環境保全の方向性を検討する。	多摩キャンパスの自然環境の現況を把握するとともに、環境保全の方向性を検討する。	多摩環境委員会が統括。環境センターおよびエイチユーが取り組む。
小金井	環境目的	環境目標16年度	環境目標17年度	環境目標18年度	実施部局
	学内外の諸機関等との交流の推進		学外の諸機関との交流プログラムを年1回以上企画・実施する。	学外の諸機関との交流プログラムを年1回以上企画・実施する。	小金井環境委員会が統括 小金井事務部、環境センターが取り組む

3 環境関連情報発信の推進に関する事項（環境方針7）

（責任者：環境センター室長）

	環境目的	環境目標16年度	環境目標17年度	環境目標18年度	実施部局
市ケ谷	環境意識啓発の推進	環境報告書、HP等による環境活動の発信を適宜行う。	環境報告書、HP等による環境活動の発信を適宜行う。	環境報告書、HP等による環境活動の発信を適宜行う。	各地区環境管理責任者、環境センターが取り組む。

環境センターはエネルギー使用量が急増する環境月間に「Early Summer Campaign」を企画しました。

環境センターは、学内においてエネルギー使用量が急増する六月の環境月間に、地球を守るために世界を飛び回り、法政のエコを支えている「えこびょん」が環境マネジメントプログラムの順守率が低い「一時退出時の事務室および研究室における消灯」、「冷暖房の温度設定」、「カラープリントの必要性」を中心に環境配慮型の行動や賢いに関する「行動規範」を「こだわり」として伝える「Early Summer Campaign」を企画しました。

キャンペーンは、エネルギー使用量が急増する六月の市ケ谷キャンパスの使用量が前年度同月比で約97%に削減される効果をもたらしました。



2016-18年度 環境目的・目標策定表（環境保全 共通）

環境保全については、市ケ谷・多摩・小金井キャンパス共通の環境目的・目標を策定しています。また、本学のEMSにおいては、教育研究活動及び大学生活における環境負荷の低

減を目指して、「省資源の推進」、「省エネルギー」、「廃棄物の抑制と再資源化の推進」を重点化して取り組んでいます。

1 省資源の推進に関する事項（環境方針2）

（責任者：環境保全統括本部長）

	環境目的	環境目標16年度	環境目標17年度	環境目標18年度	実施部局
共通	コピー・リソ・OA用紙の消費量を、2015年度の実績を基準値とし、16-18年度の3年間で基準値以下とする。	目標値は2015年度実績以下とする。	目標値は2015年度実績以下とする。 ※小金井キャンパスは2016年度実績以下とする。	目標値は2015年度実績以下とする。 ※小金井キャンパスは2016年度実績以下とする。	環境センターが統括 市ケ谷・多摩・小金井キャンパスの事務組織が取り組む。 ※小金井キャンパスは2017年度からとする。

2 省エネルギーに関する事項（環境方針2）

（責任者：環境保全統括本部長）

	環境目的	環境目標16年度	環境目標17年度	環境目標18年度	実施部局
共通	東京都環境確保条例で、指定及び特定地球温暖化対策事業所として指定されており、当該条例に基づき使用量を削減する。	市ケ谷・多摩キャンパスの特定温室効果ガス排出量について、基準排出量の17.0%削減する。	市ケ谷・多摩・小金井キャンパスの特定温室効果ガス排出量について、基準排出量の17.0%削減する。	市ケ谷・多摩・小金井キャンパスの特定温室効果ガス排出量について、基準排出量の17.0%削減する。	施設部が統括。 市ケ谷・多摩・小金井キャンパスの事務組織が取り組む。

3 廃棄物の抑制と再資源化の推進に関する事項（環境方針2）

（責任者：環境保全統括本部長）

	環境目的	環境目標16年度	環境目標17年度	環境目標18年度	実施部局
共通	一般廃棄物排出量（学生一人あたりの排出量）について、基準値（2015年度実績）を維持する。	市ケ谷・多摩キャンパスから排出される一般廃棄物排出量（学生一人あたりの排出量）について、基準値を維持する。	市ケ谷・多摩・小金井キャンパスから排出される一般廃棄物排出量（学生一人あたりの排出量）について、基準値を維持する。	市ケ谷・多摩・小金井キャンパスから排出される一般廃棄物排出量（学生一人あたりの排出量）について、基準値を維持する。	施設部が統括。市ケ谷・多摩・小金井キャンパスの事務組織が取り組む。



環境センター企画「リ・リパック分別廃棄キャンペーン」の結果発表

環境センターは、法政大学生協同組合と連携して、「えこびょん」を活用した弁当「リ・リパック」の分別廃棄キャンペーンを実施しました。キャンペーンの効果は、専用容器の回収率が約17%（2017年度）から約70%（2018年度10月時点）に大幅に増加しました。

2018年度グリーン・キャンパス創造計画書（環境教育研究，環境保全）

本学のEMSは、市ヶ谷・多摩・小金井キャンパスにそれぞれ設置された環境委員会を中心とした環境教育研究，三キャンパス共通の環境保全委員会を中心とした環境保全活動

に関する環境目的・目標の達成を目指して，単年度の実施計画として「グリーン・キャンパス創造計画」を策定しています。

【達成状況】  達成。  未達成。

1. 環境改善のための啓発活動の推進に関する事項（環境方針1）

（責任者：市ヶ谷・多摩・小金井地区環境管理責任者）

	環境目標	環境マネジメントプログラム	実施部局	達成状況
市ヶ谷	<ul style="list-style-type: none"> 地球環境問題に関する公開セミナー・シンポジウム等を1回以上実施する。 環境サステナビリティ教育実践プランを実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> 環境問題をテーマとした講演会を学内はもとより外部からの講師を招いて1回以上開催する。 昨年度（7件）以上の応募者を目指す。 	市ヶ谷環境委員会が統括 環境センターなど環境関連部局が実施	
	教職員・学生向けの体験型プログラムを1回以上企画・実施する。	<ul style="list-style-type: none"> エコツアーを1回以上開催する。 環境展を企画・実施する。 屋上緑化スペース花壇への花苗の植え込み（春・秋）をおこなう。 		
多摩	教職員・市民を対象として環境問題に関する公開セミナー・シンポジウム等を企画・実施する。	環境問題をテーマとした公開授業を開催	多摩環境委員会が統括，環境センター，環境関連プロジェクト実施部局が取り組む	
	環境問題に関連した展示・その他の活動を企画・実施する。	<ul style="list-style-type: none"> 学内での環境展・環境問題に関わる合同ゼミを開催 エコツアー等を開催 	多摩環境委員会が統括，環境センター，環境関連プロジェクト実施部局が取り組む	
小金井	教職員・市民を対象として環境問題に関する公開セミナー・シンポジウム等を各1回以上企画・実施する。	環境教育及びサステナビリティ教育に関する講演会・シンポジウムの開催（1回以上）	小金井環境委員会が統括 小金井事務部，環境センターが取り組む	
	体験型の環境学習プログラムを1回以上企画・実施する。	学内での環境展を開催（1回） エコツアーの開催（1回以上）	小金井環境委員会が統括 小金井事務部，環境センターが取り組む	

2. 地域社会の環境保全活動への参画の推進に関する事項（環境方針2）

（責任者：市ヶ谷・多摩・小金井地区環境管理責任者）

	環境目標	環境マネジメントプログラム	実施部局	達成状況
市ヶ谷	学内外の諸機関の環境関連行事等に参加する。	他キャンパス・付属校との交流や他大学・諸機関との交流参加を行う。	市ヶ谷環境委員会，環境センターなど環境関連部局が取り組む	
	エコプロ2018に教員・学生ともに参加する	2017年度（6団体）以上出展する。		
多摩	学外の諸機関との交流プログラムに積極的に参加する。	<ul style="list-style-type: none"> 他キャンパス・付属校との交流や他大学・諸機関との環境交流を実施あるいは参加 学生の環境自主活動への協力 私立大学環境保全協議会研修研究会への参加 	多摩環境委員会が統括，環境センター，環境関連プロジェクト実施部局が取り組む	
	多摩キャンパスの自然環境の現状を把握するとともに，環境保全の方向性を検討する。	多摩キャンパスの気象観測・森林実態調査結果を元に環境教育への活用および環境保全の方向性を検討する	多摩環境委員会が統括，環境センター，環境関連プロジェクト実施部局，エイチ・ユーが取り組む	
小金井	学外の諸機関との交流プログラムを年1回以上企画・実施する。	学外の諸機関の環境関連行事等に参加する。	小金井環境委員会が統括 小金井事務部，環境センターが取り組む	
		エコプロ2018に教員・学生ともに参加する。	小金井環境委員会が統括 小金井事務部，環境センターが取り組む	

推進体制

Do

本学のEMSを運営するための体制は以下のとおりです。

- (1)最高経営層（総長）を補佐する経営層（担当理事）を置いています。
- (2)総長は環境管理責任者を任命し、EMSの確立・実施・維持のための役割・権限・責任を付与します。
- (3)担当理事は法政大学環境会議を召集し、環境方針や運営組織など全学的な問題を審議します。
- (4)市ケ谷・多摩・小金井キャンパスではEMS運営のために、それぞれ「環境委員会」と全学の「環境保全委員会」を設けています。必要に応じて、各委員会のもとに小委員会を設置しています。
- (5)（市ケ谷・多摩・小金井）「環境委員会」は、委員長及び副委員長は委員の中から互選することとなっています。この他に、各学部の専任教員より選出されたEMS委員、環境保全委員会委員長、総長の任命する教職員関連部局の管理職等によって構成されています。（市ケ谷・多摩・小金井）「環境委員会」では、環境教育研究を推進するとともに、学内外を対象に環境意識を高める企画に関わっています。
- (6)「環境保全委員会」は、委員長は統括環境管理責任者、副委員長は施設部長、環境センター室長、多摩事務部長及び小金井事務部長の中から1名を選出することとされています。この他には、市ケ谷・多摩・小金井環境委員会委員長、関連部局の管理職等によって構成されています。大学の事業活動に伴う環境負荷の低減と環境意識の啓発推進に取り組み、テーマ別の活動を推進しています。
- (7)EMS全般の事務局は法政大学環境センターが統括しています。

力量、教育訓練及び自覚

Do

EMSにおいては、環境方針に基づいた環境目的・目標、実施計画の達成に向けてEMSを理解するための重要な概念及び必要な知識を身につけることが大切です。本学は、役割・権限・責任等に関する一定の認識を深め、教育研究活動及び大学生活における一人一人の意思決定及び行動パターンが地球社会におよぼす影響について理解を深めるために、学生、教職員に加えて、一部は地域の方も参加可能な研修もしくはプログラムを実施しています。

法政大学では、毎年以下のプログラムを実施しています。

- *環境展 *環境講演会 *エコツアー
- *屋上緑化 *ゴミ分別講習会
- *自衛消防訓練 *緊急事態訓練
- *EMS委員による各教授会での研修など。

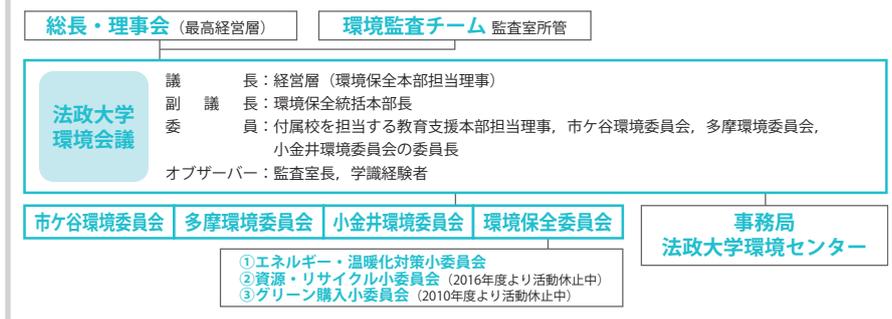
内部監査

Check

1. 概要

環境監査は、監査室が行っている三キャンパスの部局業務監査とあわせて実施し、原則として二年間で全部局を監査します。

法政大学環境マネジメントシステム運用体制図



監査は総長から任命された監査員が実施し、監査結果は常務理事会で報告され、「不適合」、「改善」事項を指摘された被監査部局はそれを速やかに改善の上、次回監査において改善結果を説明できるようにしておくことになっています。

2. 2018年度内部監査概要 (監査室次長 小林 孝)

2017年4月から本学独自の環境マネジメントシステムに移行しましたが、当面はISO14001規格に基づき運用を図ることとされていたため、同規格に則り、以下の内容を目的として環境監査を実施しました。

- (1)本学の環境マネジメントシステムがISO14001規格の要求事項を含めて、本学の環境マネジメントのために計画された取り決め事項に適合しているかの検証
- (2)本学の環境マネジメントシステムが適切に実施され、維持されているかの検証
- (3)本学の環境マネジメントシステムの継続的改善の促進

監査の範囲は、環境管理規程第5条に基づく適用範囲登録手順書に定める環境マネジメントシステムの適用範囲とし、ISO14001規格、法規制、法令および法政大学環境管理規程、同手順書、学内関連規程などを基準に監査を実施しました。

環境監査は、2018年度に13部局で実施した業務監査の中でそれぞれの部局の管理職にヒアリングするとともに、環境保全活動に大きく関係する株式会社エイチ・ユーについても監査も行いました。

監査の結果は、「不適合」「改善」「優良」の3つに分類し、2018年度は概ね手順に沿って行われてはいたものの、「不適合」3件、「改善」4件、優れた取り組みとして「優良」14件の計21件の指摘を行いました。

「不適合」の3件は市ケ谷キャンパスと多摩キャンパスにおいて「化学物質の災害防止等管理規則」に基づいた管理がなされていなかったことについて、次の指摘をおこないました。

市ケ谷キャンパスにおいては2年連続で不明薬品の廃棄依頼が行われていたことが内部監査で発覚しました。本来であれば、上記規則に基づき、取扱責任者は化学物質の管理に異常があった場合には、そのことを管理責任者に報告しなければなりません。それが実施されていませんでした。

また、多摩キャンパスにおいては、化学物質の使用・保管状況を把握しておかなければいけない管理責任者および事故発生時の緊急連絡先の担当が、同キャンパスにおける化学物質の使用・保管状況を把握していませんでした。

いずれの場合も、化学物質の管理不備は環境面のみならず、学生・教職員等の健康被害につながる事態を招くおそれがあるため、「不適合」として指摘しました。

一方で、優れた取り組みである「優良」についても14件の指摘を行いました。その事例をいくつか紹介します。

まず、2018年度は紙の使用量の大幅削減につながる取組みが多く見受けられました。例えば、付属校の入学試験におけるWEB出願の導入、学生配付用シラバスの印刷廃止、各種委員会資料の電子化などです。特に市ケ谷と多摩の両キャンパスにおいては2015年度から2017年度にかけて3年連続で紙の使用量が増えているため、これらは紙資源の節約に効果を期待できる取り組みと言えます。

本学はISO14001の返上に伴い、2017年度からは本学独自の環境マネジメントシステムがスタートし、環境監査のやり方も監査室が行っている各事務部局の業務監査の中で一緒に実施するようになりました。とはいえ、基本的にはこれまで行ってきた環境監査と同様にISO14001規格に準拠した活動について監査するという考え方には変わりなく、今後も本学の環境マネジメントシステムが適切に実施され、維持されているかの検証を中心に、内部環境監査を実施していきます。

コンプライアンス

Check

大学の事業活動は様々な法律や条例により規制されています。当然のことながらEMSではこれらの法規制等をきちんと把握し順守していること（コンプライアンス）を確実にしておくことが求められています。また法規制等の登録情報を維持しておくことも必要です。

大学では、定期的に法規制等に関する情報を更新し、その法令等を順守しているかの確認（順守評価）を毎年行い、コンプライアンスを担保しています。

マネジメントレビュー

Act

一年間のEMS活動全般を通じての反省点や問題点を確認し、改善にむけてシステムの「マネジメントレビュー」を行っています。経営層である担当理事が単年度の実施計画であるグリーン・キャンパス創造計画の実施状況、環境パフォーマンス評価結果、環境監査の結果などを参考にして環境方針の修正の必要性を含めて検討しています。

見直し自体は経営層が行うものですが、この評価を適切に実施できるように、経営層に対して必要な情報が確実にインプットされなければなりません。そのためには、日ごろから問題点や課題を整理しておくことが重要です。

3 資料編

2018年度EMS運用管理アンケート結果について

教職員を対象に実施したEMS運用管理アンケート結果について報告いたします。

回答方法

教員：市ケ谷・多摩・小金井キャンパスのEMS委員により各教授会で回覧・集計

職員：市ケ谷・多摩・小金井キャンパスの所属長またはエコ・マネージャーにより各部局単位で回覧・集計

回答・集計期間：
2018年12月～2019年3月

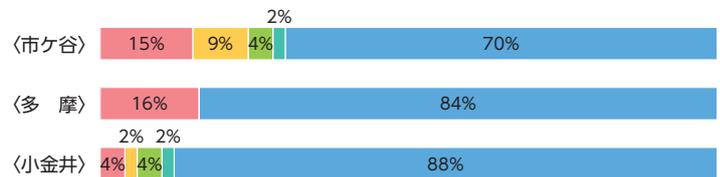
アンケートの項目について

- いつも使用（実行）している
- 使用（実行）していない
- だいたい使用（実行）している
- 発注実績がない／その他
- あまり使用（実行）していない

I. グリーン購入の推進について

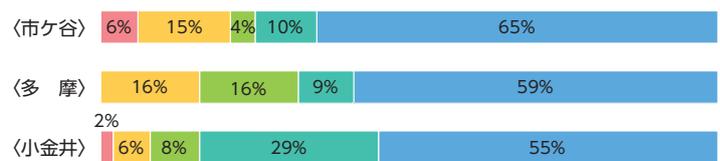
1

学外の印刷会社に発注する場合に、用紙の種類は指定された用紙（再生紙もしくはFSC認証紙）を使用していますか。



2

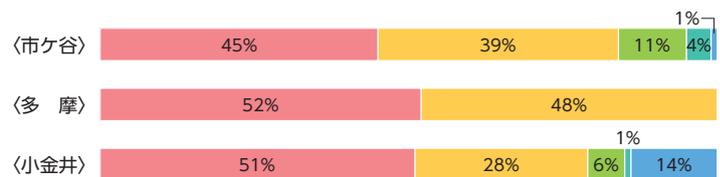
消耗品を購入する際に、大学の「グリーン購入ガイドブック」や環境省の「環境物品等の調達に関する基本方針」等の利用をどの程度行っていますか。



II. 省エネルギーの推進について

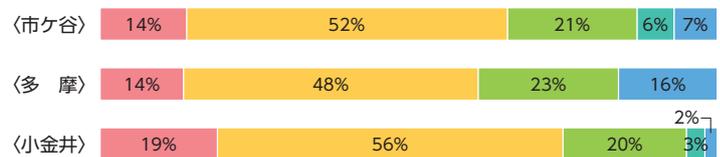
1

学内のエレベーターを利用する際、「上り1階、下り2階は階段で！」をどの程度実行していますか。



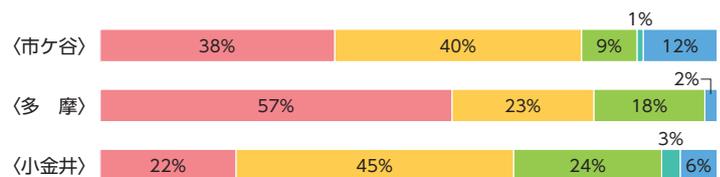
2

事務室および研究室の冷暖房温度の運用基準（冷房時：室温28℃，暖房時：室温20℃）をどの程度実行していますか。



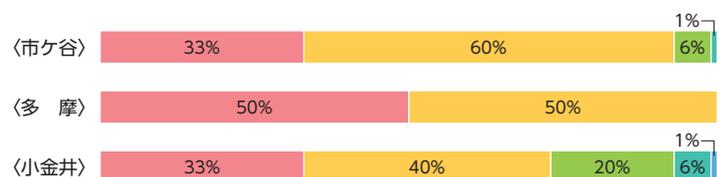
3

事務室および研究室における一時退出時の消灯をどの程度行っていますか。



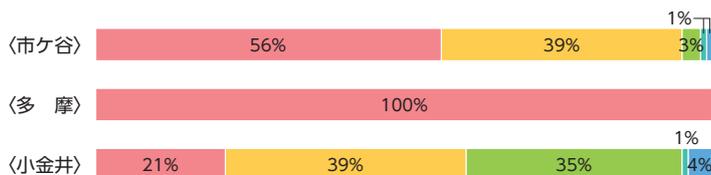
4

教室の室温調整（スイッチのON/OFFや温度調整が可能な場合）をどの程度実行していますか。



5

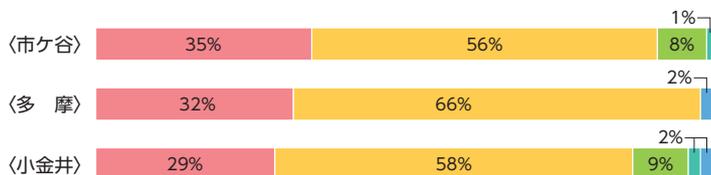
教室退出時、「消灯が可能」な場合どの程度実行しますか。



Ⅲ. 省資源の推進について

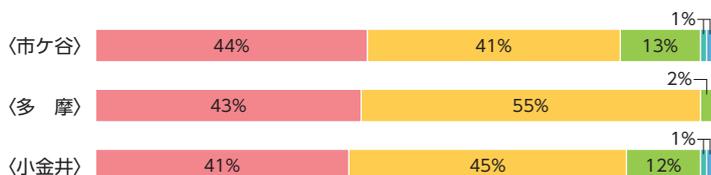
1

コピー用紙やリソグラフ用紙の印刷の際に両面印刷をどの程度行っていますか。



2

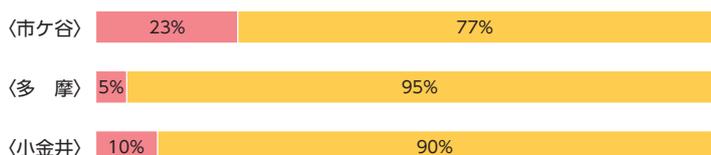
ミスプリント用紙をメモ用紙または裏面コピーなどでの有効活用（再使用）をどの程度行っていますか。



3

今年度の発行物の電子媒体化（電子メール、管理情報システム、Websiteなどの活用）を推進した事例はありますか？

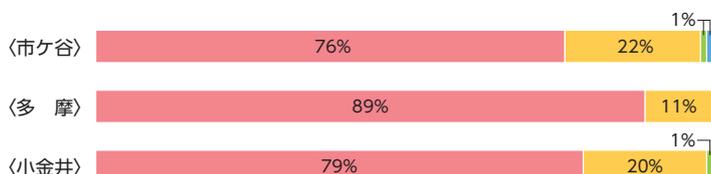
■ あった ■ なかった



Ⅳ. ゼロエミッションの推進について

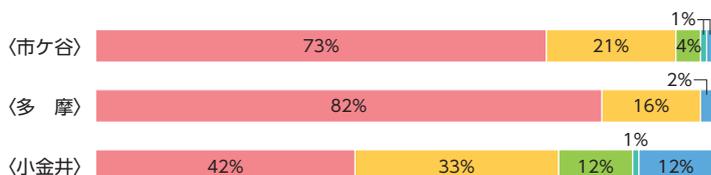
1

ゴミの分別をどの程度行っていますか。



2

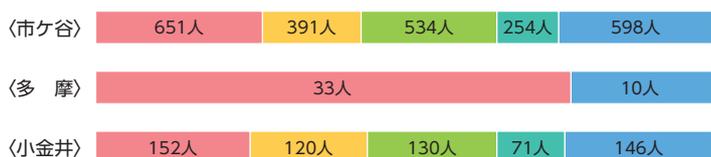
使用済みの用紙や新聞・雑誌などを回収する用紙回収ボックスをどの程度使用していますか。



3

各キャンパスにおける分別廃棄の運用基準において、「燃やせるゴミ」はどれでしょうか（複数回答可）。

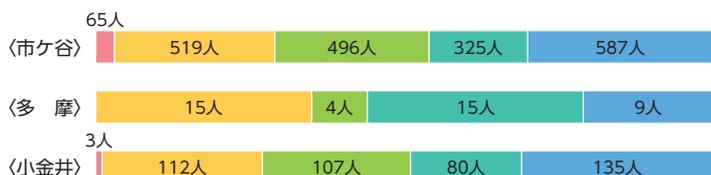
■ 割り箸 ■ お菓子の空き箱
■ レジ袋 ■ ティッシュペーパー
■ 使用済み紙コップ



4

各キャンパスにおける分別廃棄の運用基準において、「燃やせないゴミ」はどれでしょうか（複数回答可）。

■ 汚れのついた紙 ■ ペットボトル本体
■ レジ袋 ■ ストロー
■ 空のカップヌードルの容器



教育研究組織の整備状況及び環境負荷データ

(2014年度－2018年度) 市ヶ谷・多摩・小金井

■ 教育研究組織の整備状況

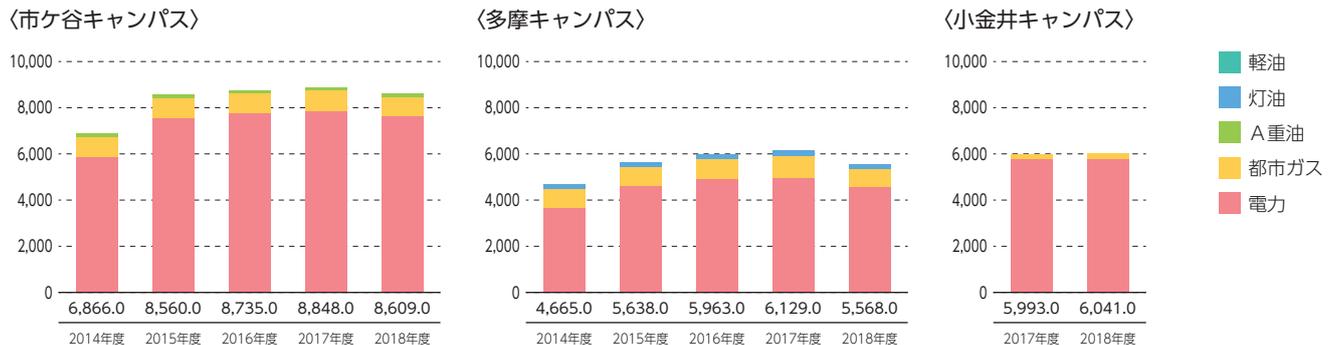
2015年度 大学院連帯社会インスティテュート設置
 2016年度 法政大学大学院スポーツ健康学研究科スポーツ健康学専攻設置

■ 校地の整備状況

2014年度 一口坂校舎竣工
 2016年度 富士見ゲート竣工
 2018年度 大内山校舎竣工

■ 環境負荷データ一覧

1. 特定温室効果ガス排出量と内訳 (t-CO₂) (注1)

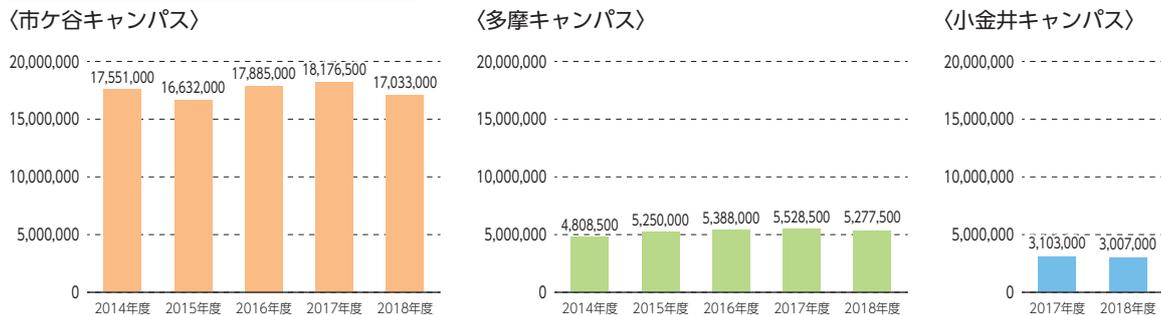


注1) t-CO₂: 二酸化炭素排出量

分析

2018年度は、多摩は目標を達成しましたが、市ヶ谷・小金井は目標未達となりました。なお、三キャンパス合計の排出量は前年度と比較して3.6%減少しました。環境センターは、エネルギー使用量が急増する環境月間に「Early Summer Campaign」を企画し、環境マネジメントプログラムの順守率が低い「教室・研究室・事務室」における消灯、「冷暖房の温度設定」等による環境配慮行動を呼びかけました。また、年間を通して比較的気温が高かったため、夏季を除いて空調利用を抑えられました。多摩キャンパスは、節電の呼びかけや不要な空調熱源機器・空調機の停止等の地道な取り組みが中間期における排出量の減少に成果を挙げたと推察されます。

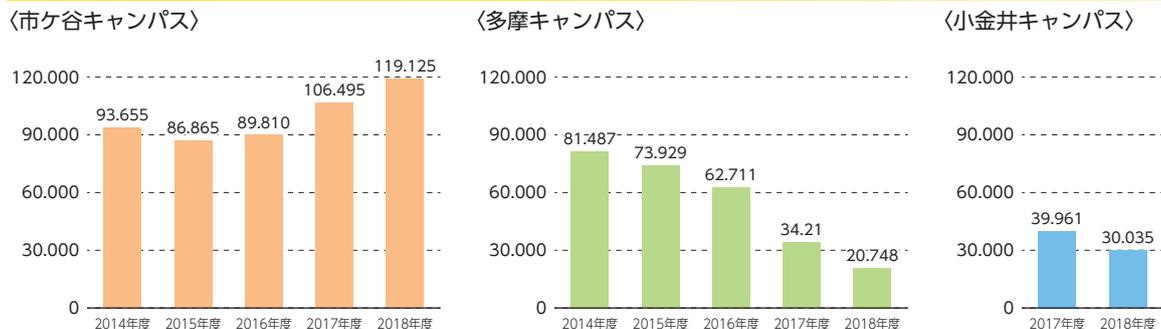
2. コピー・リソ・OA用紙使用量 (枚)



分析

2018年度は、市ヶ谷・小金井は目標を達成しましたが、多摩は目標未達となりました。なお、学生数、講座数の増加や工事に伴うシステムの入替によって確認作業が発生し暫定的に使用量が増加した部局がありました。また、授業、ガイダンス日程、シラバスや時間割等の学生向けの配布資料や学部長会議、教授会、各環境委員会を始めとする各種会議における配布資料について紙媒体から電子化に移行しました。配布資料の電子化は、用紙使用量の削減のみならず、電子化による資料の保管場所の省スペース化、情報共有及び情報検索に関する利便性向上、コピー料金的大幅削減をもたらしました。また、留学生に関連した手続きをオンライン化することによって、必要書類のデータ化につながり、大幅な用紙の使用量削減につながった部局もありました。

3. 一般廃棄物排出量 (t)



分析

2018年度は、多摩は目標を達成しましたが、市ヶ谷・小金井は目標未達となりました。市ヶ谷・多摩・小金井キャンパス共に試験期間、大学祭の準備及び開催期間における排出量が多く、教育研究活動に加えて学生生活による環境影響や各キャンパスにおける分別廃棄物の運用基準に関する認知度が課題となっています。また、環境センターは、法政大学生協同組合と連携して、弁当「リ・リパック」の専用容器の回収率の向上を目指したキャンペーンを実施し、回収率が大幅に改善致しました。

*換算係数は、計画期間毎に固定されたものとなります。2015～2019年度は第2計画期間として、2010～2014年度までとは異なる換算係数が採用されています。
 *教育研究組織、校地の整備状況、環境負荷データの掲載範囲は、環境マネジメントシステムの構築が完了している市ヶ谷・多摩・小金井キャンパスを対象としています。また、データは、2018年5月1日現在のものです。
 *2013年度以前のデータについては、過去に発行した環境報告書を参照して下さい。

グリーン・ユニバーシティの実現を 目指した取り組み

法政大学の憲章では、「地球社会の課題解決に貢献すること」を使命として位置付け、ミッションの一つとして「持続可能な社会の未来に貢献」することを謳っています。SDGs（持続可能な開発目標）における重要な一側面である環境（保全・調和・配慮）に係る法政大学の取り組みを紹介する本環境報告2018では、グリーン・ユニバーシティの実現に向けた教育・研究面での様々な取り組みが紹介されています。今回で3回目となる「環境・サステナビリティ教育実践プラン」では採択課題数が昨年度に比べて約1.5倍に増加しており、学生による積極的な取り組みが進んでいることを物語っています。実社会に巣立った後の取り組みの主役となる学生に実践の学びの場を提供する取り組みとして今後も積極的に進めて頂きたい。今年度は市ヶ谷ならびに多摩キャンパスからのプラン提案が実践されていますが、小金井キャンパスからのプラン提案の実践も加われば、まさに全てのキャンパスで学生の取り組みが身近なものとなることから、全学的な広がりを目指しています。またエコプロへの継続参加や「UCHIMIZU IN HOSEI」等のイベントの企画・開催も、環境関連の活動が学内に留まらず、広く社会と連携する意識の定着の表れとして評価されて良いでしょう。法人としてのEMS（環境マネジメントシステム）に基づく活動では、一部に目標未達成の取り組みが見られるものの全体としては着実に進められているように思います。報告書では達成状況のみの記載になっていますが、（目標に対して未達成ではあったとしても）改善された点や取り組みの効果が認められた点など—例えば、多摩キャンパスでの省エネルギー目標の達成に寄与した取り組み—を紹介されても良いかと思えます。

身近な取り組みから全体へ

身近な取り組みの実践から始める大切さは言うまでもありませんが、それぞれの役割に応じて何が身近な取り組みかを考えることも大切です。環境配慮などに対する一人一人の意識の向

上と取り組みの実践は非常に大切ですが、別の役割を担う立場からは、個人としての取り組みが行われやすい環境・状況の整備のための工夫やその時の問題点の発見に結びつく身近な取り組みが大切となります。同様に経営に携わる立場にとっての身近な取り組みの対象・視点や考えるべき時間スパンは、その役割から、個人レベルでの身近な取り組みとは必然的に異なるはずで、例えば温室効果ガスの削減や省エネルギー化に関しては、個人レベルの取り組みだけではおのずと限界があるため、設備更新なども含めたより長期的な視点、俯瞰的な視点からの目標とそれにつながる身近な実践や計画的な取り組みが求められます。更には大学としての地域との連携の身近な取り組みとして、近隣自治体や近隣機関・事業所との連携によって効果を上げていくための意味「実験的な取り組み」を主導し、その評価と改善を行うことができると、大学らしい取り組みにつながるのではと期待しています。個人として、各キャンパスとして、全学としての取り組み、そして地域やより広い枠組みでの取り組みにおいて、部分としての取り組みと全体としての取り組みの間には壁が常に存在します。その壁をクリアするヒントを求めて、実践知の創出を掲げる法政大学らしいチャレンジに期待しています。



今村 隆史

(いまむら たかし)
国立研究開発法人国立環境研究所
企画部／環境計測研究センター
フェロー

■ 略 歴

東京工業大学大学院博士課程修了後、分子科学研究所、姫路工業大学（現兵庫県立大学）を経て、1991年より国立環境研究所に勤務。環境省「成層圏オゾン層保護に関する検討会」委員を務める。専門は大気環境科学、化学反応論。

編集 後記

20世紀から始まったインターネットをはじめとする技術革新は、教育研究環境を格段に便利にし、人々に様々な機会をもたらしました。一方、地球温暖化や生物多様性の喪失等の地球環境問題はかつてないスピードで進み、生物の豊かな環境が脅かされるリスクにさらされています。

環境センターは、2018年度に二つのエコツアーを企画致しました。2018年6月には、海洋汚染等の原因となる使い捨てプラスチックのリサイクルや世界初のホテル用燃料電池向けの使用済プラスチック由来の低炭素水素供給システムをテーマにした「昭和電工(株)川崎事業所エコツアー」を実施しました。

また、2019年3月には、「我々の生活と生物とのつながりを知ろう」をテーマに東京の都心部に位置しながら約350種2500点の動物や野鳥を観察することができる恩賜上野動物園を訪問しました。園内には、地球温暖化の影響を受けて絶滅の危機にあるホッキョクグマや国内では上野動物園でしか出会えないアイアイ、フォッサをはじめとするマダガスカル島に生息する希少な動物の生態を観察することによって生物の謎に触れることができました。

我々人間を含めた全ての生物は、自然環境の中でバランスをとりながら「食物連鎖」でつながりあっており、大学生活における一つ一つの行動の積み重ねが影響を与えています。

2019年秋に開催予定の「環境展」においては、20周年を記念する特別企画を予定しておりますので是非ご来場下さい（環境センター 榎本）。

ご意見・ご感想をお聞かせください

今後の参考とさせていただきますので、「法政大学環境報告2018」をお読みいただいてのご感想や、特に興味を持たれた項目、本学の環境への取り組みについてのご意見がございましたら、氏名、所属、ご連絡先のメールアドレス等を明記のうえ、下記までお送り下さい。なお、法政大学環境センターでは大学の個人情報保護規定等の学内関連規定を順守致します。

送付先： ickankyo@hosei.ac.jp
法政大学環境センター
「法政大学環境報告」宛

- 発行 法政大学環境センター
- 発行日 2019年6月1日
- 制作・印刷 大東印刷工業株式会社
TEL 03-3625-7481(代)



「エコぴょん」は、2008年度に学内公募で誕生したスクールカラーの服を身にまとった母校愛が強い兔で、自分の背中に地球の未来がかかっていると思い込み、地球環境問題の解決に向けて世界を舞台に様々な活動をしています。

「エコぴょん」は、人間環境学部を対象にしたアンケート調査で約78%の知名度を誇り、学生や教職員と学内外の環境の取り組みを結びつけて環境保全活動を支える重要な仲間として活躍しています。

法政のエコは「エコぴょん」が支えています。

法政大学 環境センター

〒102-8160 東京都千代田区富士見2-17-1
TEL. 03-3264-5681 FAX. 03-3264-5545

E-Mail. ickankyo@hosei.ac.jp

<http://www.hosei.ac.jp/kankyokenshou/index.html>

次の項目をクリックしてご覧ください

▶教育・研究(左から3つ目のバナー) ▶学びの特色 ▶環境教育 ▶環境センター



法政大学はFun to Shareに参加しています。